

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第60期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福 田 忠 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	27,912,629	28,432,818	26,896,914	22,280,945	26,585,005
経常利益 (千円)	3,710,428	3,506,967	2,933,230	1,622,493	1,468,289
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,689,807	2,472,004	1,971,585	1,608,632	1,486,773
包括利益 (千円)	2,693,172	2,376,326	1,707,745	2,266,607	2,217,085
純資産 (千円)	22,279,112	23,867,455	24,817,998	26,632,592	28,377,496
総資産 (千円)	30,991,529	32,179,754	31,627,518	34,124,830	36,651,934
1株当たり純資産額 (円)	830.60	889.32	924.03	991.12	1,055.92
1株当たり当期純利益 (円)	100.45	92.31	73.59	60.03	55.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	100.29	92.13	73.45	59.90	55.34
自己資本比率 (%)	71.8	74.0	78.3	77.8	77.2
自己資本利益率 (%)	12.6	10.7	8.1	6.3	5.4
株価収益率 (倍)	21.5	17.1	16.2	19.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,004,098	3,946,139	1,277,836	2,715,645	3,648,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,057,445	△1,594,567	△2,957,458	△573,497	△748,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△918,768	△1,250,815	△910,416	380,116	△565,670
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,386,472	7,466,898	4,820,663	7,484,219	10,000,186
従業員数 (名)	1,089	1,065	1,064	1,056	1,095

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を第59期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	17,546,669	19,434,030	18,358,483	14,023,643	15,607,097
経常利益 (千円)	2,881,535	3,376,195	2,356,839	1,334,970	1,962,914
当期純利益 (千円)	2,136,990	2,539,022	1,611,628	1,684,743	1,853,117
資本金 (千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数 (株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産 (千円)	18,245,614	19,828,594	20,711,503	22,147,830	23,532,307
総資産 (千円)	24,792,655	26,310,937	25,849,599	27,500,452	29,317,970
1株当たり純資産額 (円)	679.98	738.49	770.79	823.77	875.17
1株当たり配当額 (円)	30.00	28.00	22.00	17.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(14.00)	(15.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.81	94.82	60.15	62.87	69.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	79.68	94.63	60.04	62.73	68.98
自己資本比率 (%)	73.4	75.2	79.9	80.3	80.0
自己資本利益率 (%)	12.2	13.4	8.0	7.9	8.1
株価収益率 (倍)	27.1	16.7	19.8	18.7	14.7
配当性向 (%)	37.6	29.5	36.6	27.0	23.1
従業員数 (名)	701	708	704	684	675
株主総利回り (%)	212.5	159.3	123.6	123.4	109.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,472	2,462	1,926	1,414	1,600
最低株価 (円)	901	1,243	877	993	823

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を第59期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1961年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図り、世界の食文化の継承と発展に貢献するため、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
1963年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
1966年6月	東京営業所開所。
1968年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
1970年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
1970年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
1973年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
1974年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
1974年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
1974年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
1975年11月	パン・菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
1976年11月	本社機械組立工場が操業開始。
1977年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
1978年4月	オレンジベーカー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
1978年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
1983年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンライン「HMライン」の開発に成功、製造販売開始。
1984年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼動 (ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
1985年6月	株式会社レオンアルミ(現連結子会社)を当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
1985年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
1986年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
1987年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1987年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
1988年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
1988年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
1988年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。
1988年10月	米国ノースカロライナ州にオレンジベーカー シャーロット工場完成。
1989年8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
1989年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1990年5月	名古屋出張所自社ビル完成。
1990年9月	札幌出張所自社ビル完成。
1990年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
1990年12月	台北支店開店。
1991年7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
1992年9月	大阪営業所自社ビル完成。

年月	摘要
1994年4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
1997年6月	「ストレスフリーV4 ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
1999年6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
1999年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、製造販売開始。
2000年8月	「火星号CN500型」製造販売開始。
2001年2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
2002年4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
2003年1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
2006年4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
2007年6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA東部事務所開所。
2008年1月	台北市に当社100%出資の現地法人レオンアジアを設立し、台北支店を閉店。
2009年6月	「火星号CN570型」製造販売開始。
2009年7月	「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。
2009年11月	福岡営業所自社ビル完成。
2010年1月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。
2010年6月	「マルチコンフェクショナー」製造販売開始。
2011年11月	「火星号CN580型」製造販売開始。
2011年11月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。(自社ビル取得)
2012年1月	「火星号CN020型」製造販売開始。
2012年4月	金沢出張所を閉所し名古屋営業所へ統合、広島出張所を閉所し岡山出張所へ統合、同時に岡山出張所を営業所へ昇格。
2013年1月	「メガフォーマー」製造販売開始。
2013年3月	「パンチラウンダーVR250ライン」製造販売開始。
2014年2月	「2列火星号WN155型」製造販売開始。
2014年10月	「包あん機AN210型」製造販売開始。
2014年11月	「EZデバイダー」製造販売開始。
2015年2月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
2015年8月	自動包あん機「105型」が日本機械学会の「機械遺産」に認定される。
2016年10月	IoT対応モデル「火星号CN050型」製造販売開始。
2018年3月	上河内工場で「IS09001」の認証取得。
2018年3月	台北市の現地法人レオンアジアを閉鎖し、4月より台湾支店を開設。
2018年10月	レオンUSA東部事務所を増床移転。
2020年10月	「火星号CN700型」製造販売開始。
2020年10月	新基幹システム運用開始。
2020年11月	新社屋「レオン・ソリューションセンター」完成。

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

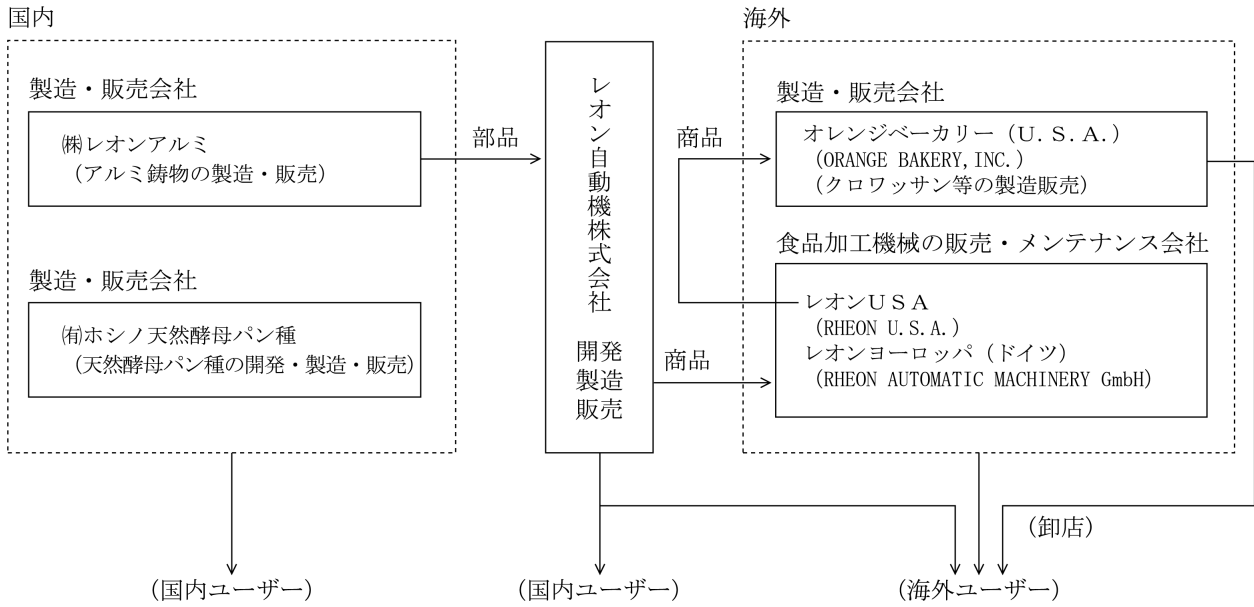
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社5社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	<ul style="list-style-type: none"> 食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP、フレックスインクラスター、EZデバイダー、セットパンナー、デュアルガトーデポ)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	<ul style="list-style-type: none"> 製パンライン等(ストレスフリーV4システム、ストレスフリーVMシステム、V4フリーデバイダー、ツインデバイダー、パンチラウンダー、VR250ライン、FEライン、ピザストレッチャー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、マルチコエクストルーダーライン、マルチコンフェクショナー、メガフォーマー、USライン、ミニスチーマー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 	レオンUSA
	ヨーロッパ	<ul style="list-style-type: none"> 修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) 仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品) 	レオンヨーロッパ(ドイツ)
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> 当社(株)の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用しているクロワッサン、デニッシュペストリー、パイ、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 	当社
食品製造販売 事業	北米・南米	<ul style="list-style-type: none"> 当社(株)の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用しているクロワッサン、デニッシュペストリー、パイ、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売 	オレンジベーカー(U. S. A.)
	日本	<ul style="list-style-type: none"> 天然酵母パン種(有)ホシノ天然酵母パン種 	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

2022年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
レオンU S A (RHEON U. S. A.) (注)1	2 Doppler Irvine, California U. S. A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 の販売	100 (一)	当社商品の販売 役員の兼任1名 出向社員8名
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) (注)1,3	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf Germany	千EUR 3,000	食品加工機械 の販売	100 (一)	当社商品の販売 出向社員8名
(株)レオンアルミ	栃木県下野市下古山2963	75,000 千円	アルミ鋳物の 製造販売	100 (一)	役員の兼任1名 出向社員1名
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.) (注)1,4	17751 Cowan Avenue Irvine, California U. S. A.	千US\$ 15,200	パン・菓子の 製造販売	100 (一)	当社商品の購入 役員の兼任1名 出向社員5名
(有)ホシノ天然酵母パン種	東京都町田市小野路町 2278-3	95,000 千円	天然酵母パン種 の製造販売	100 (一)	出向社員2名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,457,451千円
(2) 経常利益	421,189千円
(3) 当期純利益	289,347千円
(4) 純資産額	2,093,182千円
(5) 総資産額	3,360,407千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	8,381,224千円
(2) 経常損失(△)	△547,126千円
(3) 当期純損失(△)	△397,366千円
(4) 純資産額	4,770,744千円
(5) 総資産額	5,827,528千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品加工機械製造販売事業	
日本	632
北米・南米	28
ヨーロッパ	43
アジア	19
小計	722
食品製造販売事業	
北米・南米	271
日本	57
小計	328
全社（共通）	45
合計	1,095

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675	46.4	23.1	6,682,835

セグメントの名称	従業員数(名)
食品加工機械製造販売事業	
日本	630
全社（共通）	45
合計	675

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 平均年間給与は、正社員・嘱託社員・契約社員で算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 国内子会社及び海外子会社への出向者は含まれておりません。

5 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

6 台湾支店の現地社員（3名）は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本金属製造情報通信労働組合(JMITU)に加盟しており、JMITUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は12名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、レオロジー（流動学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、食文化の継承と発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目指し、人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。また、当社グループを取り巻く社会とすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、食品機械工業界におけるパイオニア的役割を果たすと共に、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く経済環境も不透明感が増しており、原材料や資源価格の急騰により消費物価が上昇し消費マインドが長期に渡り悪化し続けると、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。決して予断を許さない状況ではありますが、収益力を支える業務基盤、財務基盤を強化し、安定収益の確保と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。中期経営計画の最終年度となる2022年度は、経済環境を勘案し、最終目標を売上330億円⇒314億円、営業利益率11%以上⇒8%以上、ROE10%⇒7.5%に修正いたしますが、引き続き4つの重点施策（①生産（開発）体制の強化、②販売体制の強化、③人材育成、④業務環境整備）に取り組んでまいります。

< 4つの重点施策 >

① 生産（開発）体制の強化

食の多様化、グローバル化の進展に伴い、食品加工機械に求めるニーズも多種多様化しております。「品質・納期・コスト」管理を徹底しながら、こうしたニーズにいかに対応していかかが重要なポイントとなります。2021年度、開発設計では受注機の短納期対応、類似機種種の標準化、刷新した基幹システムへの移行に伴う部品構成、機種構成の見直しなどを進めてきました。生産部門では、一部市販部品で調達困難な状況に陥りましたが、機械納期を遵守すると共に、原材料費高騰によるコストアップを最小限にとどめるため、標準機の原価削減に取り組みました。2022年度は、原材料の価格転嫁を余儀なくされる状況も見込まれておりますが、開発設計においては標準化推進をより加速させコスト競争力の向上に努めてまいります。また省エネルギー対応や食品ロス削減など、社会課題の解決に向けた研究開発にも注力しイノベーションのある商品開発に取り組んでいきます。生産部門においても3D-CADデータの活用と遠隔地や海外からの調達を含めた新たなサプライチェーンを構築し、納期短縮とコストダウンを図ってまいります。

食品製造販売事業では、2021年度、急回復した米国経済を背景にオレンジベーカーリーの工場稼働率が好転し、新規投入した「ターンオーバーロボット」の本稼働も開始しましたが、小麦粉やマーガリンなどの原材料費や包装資材、輸送費の急騰により厳しい経営環境でありました。2022年度は、収支改善を行うべく、販売価格の見直しと省人化を含めた生産効率の向上や生産製品の見直しを実施いたします。

② 販売体制の強化

日本国内の市場飽和及び人口減少等から、当社グループの成長には海外市場の拡大が欠かせません。そのため、海外販路開拓・拡大に向けたグローバル活動体制整備が必要となります。2021年度も新型コロナウイルスの影響に伴う海外渡航の制限により、海外での営業活動を自粛せざるを得ない状況が続きましたが、Webとリアル方式を融合させた商談や講習会を実施することにより、営業効率を高めてきました。また中期経営計画に掲げた海外代理店の強化が成果を上げたことも一因となり、海外の業績は回復基調にあります。2022年度は、国内外ともにコロナ禍に伴うマーケットの変化（国内ではスーパーマーケットでの内製化やコンビニの独自性追求、海外では

調理加工食品の機械化など)を的確に捉えた戦略を実行し、代理店販売及び関連企業を含めた販売網の拡大を図っていきます。特に中国における新たな販売ルートの開拓(食肉・冷凍食品など)は重要と考えております。新型コロナウイルス収束後は、より一層、社会課題の解決や環境変化の対応(食品ロス・HACCP・賞味期限等)を踏まえた提案力が必要となります。周辺装置やオプションを含めた効率的な生産ラインをお客様のご要望に合わせてご提案する「ターンキー提案」を充実させるべく、エンジニアリング力の向上を図ってまいります。

③ 人材育成

人材は企業の重要な資産であると捉えています。企業の持続的成長には、企業と人材が共に成長していける人材育成基盤の確立と推進が求められます。2021年度も、次世代経営者の育成や各部署内の方針管理(活動計画)の進捗状況を見える化し社員の自覚醸成を図ってきました。また、女性の活躍の場を広げるうえで、2030年度の目標値として「全管理職に占める女性管理職の割合10%」「新卒者に占める女性の割合20%」「全正社員に占める女性の割合19%」を掲げました。2022年度は、新たに人事改革担当役員を設け、「評価と報酬」「採用」「活用(育成・教育)」「組織管理」における改革に取り組み、長期的視野に立った人材育成を推進すると共に、再度グループ全体でコンプライアンスの重要性に対する教育を徹底し、ガバナンスの強化に努めてまいります。

④ 業務環境整備

2021年度は、DX推進を加速させるため、2020年10月から稼働が始まった基幹システムと連携する新たなCRMシステム(顧客管理)を導入し、デジタル業務変革を推進することで営業力・販売力の強化とスピードアップに対応した体制を整えてきました。また、設計と生産の効率的・効果的な連携体制構築のため、PLM(製品ライフサイクル管理)システム及びSCM(生産管理)システムの導入プロジェクトを発足しました。2022年度は、PLM(製品ライフサイクル管理)システムの構築と導入を予定しております。このシステムは、3D-CADと連携を取りモジュール設計の基盤を構築すると共に、設計から製造、メンテナンスまで統合的に管理し業務効率を高めることを目的としております。

また、将来を見据えたサステナビリティ経営は企業成長に欠かせないものと考えており、2021年10月に代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を発足しました。当社は、サステナビリティの3つの重要課題(「環境」「人材・組織」「技術開発」)を掲げ、サステナビリティをめぐる課題への取組みを進めてまいります。

なお、当事業年度において、当社の海外連結子会社であるオレンジベーカーリーで不適切な会計処理の事実が判明しました。

当社はこの調査のため、弁護士・公認会計士などの社外の専門家のみで構成される第三者委員会を設置し、2022年2月28日に当該不適切な会計処理の内容と影響額、発生原因、再発防止策の提言についての調査報告書を受領し、第1・第2四半期の決算短信の訂正と関東財務局へ第1・第2四半期報告書の訂正報告書の提出を行いました。当社は第三者委員会の調査報告書において指摘された原因の分析や再発防止策の提言を真摯に受け止め、取締役会において経営責任の明確化、業務フローの見直し等、具体的な再発防止策を決議し一部その運用を開始しております。引き続き、再発防止策の実行と、内部統制の強化についてグループ全体で取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

① 食品加工機械製造販売事業

国内では、感染症の影響で営業活動が制限されるとともに、観光土産業界や外食業界及び小規模の小売業界の低迷で設備投資が控えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、工場の生産においても、海外製の市販部品で大幅に納期遅滞が起り、当社の機械製造に影響を及ぼす可能性があります。海外では、各国の規制により満足な営業活動が出来ず、売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

この新型コロナウイルス感染症の収束後は、安全衛生に配慮した食品機械の設備投資が増加すると考えており、将来を見据えた開発・提案活動をするとともに、海外においては、代理店強化の一環として技術・情報提供などを推し進め、連携を密にし活動してまいります。また、部品調達に関しましても、代替品の供給網を確立してまいります。

② 食品製造販売事業

当社海外子会社であるオレンジベーカリーは、成型冷凍（発酵前の冷凍製品）のパンを販売しておりますので、外出禁止措置などが長期に渡った場合、販売先のレストラン等の閉鎖により、売上に影響を及ぼす可能性があります。また、工場の生産においても労働力の確保が難しい状況になる可能性があります。

2. 販売活動に関するリスク

① 為替変動について（食品加工機械製造販売事業、食品製造販売事業）

当社グループの売上高の5割以上は、米ドル及びユーロなどの外貨建てであります。米ドル及びユーロなどの日本円に対する為替変動を抑えるべく、機械の輸出に対して為替ヘッジで対応しておりますが、状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 四半期業績の変動について（食品加工機械製造販売事業）

当社グループの売上や業績は、下記のリスク要因により四半期ごとの変動が大きい場合があります。これにより四半期の業績を基に通期の業績を予測することは難しい場合があります。当社グループとしましては、四半期ごとの変動を出来るだけ小さく抑えるため、受注管理とコスト管理の徹底を行ってまいります。

- ・食品産業での菓子、パンなどは気候の状態によりその消費に大きな変動があります。
- ・菓子、パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節的変動要因があります。
- ・顧客からの短納期での注文または注文のキャンセル、設備納入の日程変更等の発生による変動要因があります。
- ・ライン構成により（他社機械を組み込んだラインと自社機械のみのラインなど）、売上に対して利益が変動する場合があります。
- ・予想外の法的または規制面の変化

③ 物流網の麻痺

物流網の麻痺、流通サプライチェーンの寸断等により、原材料の調達や生産、出荷等の事業活動に制約が生じた場合、当社グループの業績・財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際活動について（食品加工機械製造販売事業）

当社グループは、販売活動及び事業活動を日本以外の地域でも行っております。こうした海外市場で活動を行う際には、以下のようなリスクが考えられます。

- ・政治的または経済的要因
- ・潜在的に不利な税の影響
- ・予想外の法的または規制面の変化
- ・地域紛争の勃発
- ・人権問題や不買運動の発生による影響

国際活動において固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業・業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性及び品質管理の欠陥による影響について（食品製造販売事業）

当社グループの食品製造販売事業は、食の安全性確保と食品事故の未然防止を図るため日々の品質管理に万全を期しております。しかし、予測できない原因により商品の欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合は、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への補償や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこのような場合に備え、損害保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

3. 生産・開発活動に関するリスク

① 新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許及び商標を保有してまいりましたが、特定の地域及び国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性や、特許の権利存続期間の満了に伴って、優位性の確保が困難となることが起こり得ます。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態及び評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内及び海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

4. コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、商品の品質、取引関連、環境、労務、安全衛生、会計基準や税務など様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制に基づいた活動を推進するための行動基準を定めるとともに、全役職員に対するコンプライアンス意識の周知徹底、リスク認識の共有化に努めております。また、経営の優先課題としてコンプライアンス推進体制を強化すべく、リスク管理委員会や企業倫理委員会を設け、リスクを認識した場合は迅速に対応する体制を整えています。しかしながら、法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、設計・生産・販売・会計・人事労務など幅広い領域のデータを管理するとともに、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。それらの情報に関して、想定を超えるウィルス感染やサイバー攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があり、その脅威は年々高まっております。また、在宅やリモートワークなど多様な働き方により、影響の範囲は大きくなっております。そのため、当社グループは、これら情報の取扱いに関するルールを整備し、社員の教育・啓蒙の推進に加え、高度化する社外からの脅威に応じそれら対策の強化を行っております。また、運営する情報システムへのウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する脆弱性を定期的に診断し、対策を行っております。しかしながら、完全にこのリスクを回避することは困難であり、万が一障害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。なお、当社はサイバーリスク保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

6. 気候変動に関するリスク

当社グループは、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、事業活動における省エネルギーの推進や本社及び工場での再生可能エネルギーの導入により、GHG（温室効果ガス）やCO2排出量の削減に取り組んでおります。また、エネルギー使用の合理化・使用量低減を図るべく、生産プロセスの抜本的な見直しや新技術の導入を推し進めています。しかしながら、気候変動に伴う異常気象等が当社グループの工場の操業やサプライチェーンに影響を与える物理的リスク、あるいは低炭素社会への移行に対応できずに原燃料価格や電力価格が上昇するリスクは、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種率上昇により一旦は感染者数の減少とコロナ禍収束の兆しが見えたものの、新たな変異株の急拡大により感染者数が再び増加に転じるなど、経済活動や個人消費は一進一退の不安定な状況が続きました。海外経済におきましては、欧米諸国を中心に新型コロナワクチン接種の進展によりウィズコロナの経済活動が定着し景気が回復しましたが、中国では変異株の拡大により一度は再開した経済活動に再度厳しい制約がかけられました。また、原材料や原油価格の急騰、市販部品の調達環境の悪化、コンテナ不足による輸出への影響は悪化に歯止めがかからず、さらに、2月にロシアがウクライナに侵攻したことにより地政学リスクが顕在化し更なる価格高騰を招いており、経営を取り巻く不透明感が高まりました。

当社グループが主要市場とする食品業界は、昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。コンビニ・スーパー業界は、消費者の新しい生活様式に対応し内食・中食需要を取り込んで堅調に推移しましたが、外食の客足が激減した飲食業界や観光インバウンド客が回復しなかった観光土産物業界は厳しい状況が続きました。製菓・製パン業界は、小麦粉やマーガリン等の高騰により製造原価が上昇し、数次にわたる販売価格の値上げが行われました。

当社グループは、食の安心・安全へのニーズの高まりに対応すべく、レオロジー（流動学）を基礎とする独自の開発技術をベースに、安全面や衛生面の機能性を向上させるソフト技術を充実してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に長期間にわたり継続しておりますが、お客様や従業員の安全面を最優先に確保したうえでの営業活動を継続し、国内外の食品業界への提案を継続してまいりました。

また、環境や社会に配慮した持続可能な経営を進めるべく、10月にはサステナビリティ委員会を設置し、2月には本社ソリューションセンター及び上河内工場の使用電力を非化石証書付き再生可能エネルギーの電力に切り替えることで、実質的にCO2フリーの電力使用体制を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,831百万円増加し、19,792百万円となりました。これは、当社が手許資金の充実に努めたため、現金及び預金が2,515百万円増加、仕掛品が699百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少し、16,859百万円となりました。これは、有形固定資産が196百万円減少、ソフトウェアの減価償却が進んだことにより、無形固定資産が226百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,527百万円増加し、36,651百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,196百万円増加し、6,274百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が402百万円増加、前受金が730百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて414百万円減少し、1,999百万円となりました。これは、長期借入金が44百万円減少、繰延税金負債が368百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて782百万円増加し、8,274百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、28,377百万円となりました。これは、利益剰余金が988百万円増加、為替換算調整勘定が712百万円増加したことなどによります。

b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は26,585百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1,099百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は1,468百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,486百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前での販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を記載しております。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内では、製パンライン等、仕入商品の売上は減少しましたが、食品成形機、修理その他の売上が増加しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は9,260百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント利益(営業利益)は2,326百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比48.0%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円06銭から112円38銭と6.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,494百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

セグメント利益(営業利益)は165百万円（前年同期比159.2%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比3.1%増加となりました。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが123円70銭から130円56銭と5.5%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は3,457百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント利益(営業利益)は343百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加しました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は2,516百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント利益(営業利益)は719百万円（前年同期比1.8%減）にとどまりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同期比37.8%増加となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済活動が回復したことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが106円06銭から112円38銭と6.0%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は8,381百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

セグメント損失(営業損失)は材料費の高騰により売上原価が増加、運送費の高騰により販売費及び一般管理費が増加したことにより、553百万円(前年同期はセグメント利益103百万円)となりました。

食品製造販売事業(日本)

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は474百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,000百万円(前年同期比2,515百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,648百万円(前年同期は2,715百万円の収入)となりました。

主な収入としては、税金等調整前当期純利益が1,438百万円、減価償却費が1,124百万円、売上債権の減少額が436百万円、仕入債務の増加額が323百万円、その他流動負債の増加額が884百万円、法人税等の還付額が529百万円などであります。

主な支出としては、棚卸資産の増加額が905百万円、法人税等の支払額が372百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は748百万円(前年同期は573百万円の支出)となりました。

主な収入としては、有形固定資産の売却による収入が285百万円になります。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出が1,014百万円になります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は565百万円(前年同期は380百万円の収入)となりました。

主な収入としては、長期借入れによる収入が350百万円になります。

主な支出としては、長期借入金の返済による支出が321百万円、配当金の支払額が483百万円などであります。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	16,310,629	+8.9
小計	16,310,629	+8.9
食品製造販売事業		
北米・南米	11,399,425	+67.2
日本	475,028	+3.0
小計	11,874,454	+63.1
合計	28,185,083	+26.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 当連結会計年度における「食品製造販売事業」セグメントの「北米・南米」において、生産高に著しい変動がありました。これは、当連結会計年度に、新規顧客獲得と既存顧客への売上増加に伴う生産量の増加と材料費が高騰したことによるものであります。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	11,656,474	+41.7	3,739,531	+178.4
北米・南米	3,132,788	+72.1	1,329,679	+93.2
ヨーロッパ	3,467,789	+17.9	1,195,728	+6.5
アジア	3,052,266	+34.9	1,128,248	+90.5
小計	21,309,318	+39.7	7,393,187	+97.3
食品製造販売事業				
北米・南米	8,864,902	+45.9	—	—
日本	475,028	+3.0	—	—
小計	9,339,930	+42.9	—	—
合計	30,649,248	+40.7	7,393,187	+97.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における「食品加工機械製造販売事業」セグメントの「日本」「北米・南米」「アジア」において、受注残高に著しい変動がありました。これは、当連結会計年度に、次年度出荷予定の大型製パンライン等の受注残高が増加していることによります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	9,260,157	+2.5
北米・南米	2,494,964	+56.8
ヨーロッパ	3,457,451	+8.8
アジア	2,516,225	+10.5
小計	17,728,798	+10.3
食品製造販売事業		
北米・南米	8,381,224	+46.0
日本	474,982	+3.0
小計	8,856,207	+42.8
合計	26,585,005	+19.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積り及び判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングの実現可能性を十分に検証し、繰延税金資産から評価性引当額を減額して回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産及び法人税等調整額に重要な影響を与える可能性があります。

b. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては決算時点で入手可能な情報に基づき慎重に判断しておりますが、経営環境の変化や地価の変動等により、前提とした条件や仮定に変更が生じ、回収可能額が減少した場合、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、次のとおりです。

a. 財政状態の分析

財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,304百万円増加し、26,585百万円（前年同期比19.3%増）となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ879百万円増加し、10,801百万円（前年同期比8.9%増）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度比3.9%減少し、40.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,184百万円増加し、9,701百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ304百万円減少し、1,099百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、補助金収入や為替差益の増加などにより前連結会計年度に比べ148百万円増加し、408百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

営業外費用は、固定資産除却損の減少などにより前連結会計年度に比べ2百万円減少し、39百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ154百万円減少し、1,468百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、受取保険金として、50百万円計上しております。

特別損失は、特別調査費用として80百万円計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ121百万円減少し、1,486百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・仕入商品、外注費用の支払い及び部品購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資などによるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、当社グループの財政状態に影響を及ぼす事態に備え、手許流動性を厚くする方針で財務の安全性を確保しております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,067百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,000百万円となっております。

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源泉につきましては次のとおりであります。

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり、オレンジベーカーリーにおける製造用機械装置（生産設備）などあります。資金の調達源泉につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入によります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況は次のとおりです。

当社グループは、2018年5月に2019年3月期から2023年3月期までの中期経営計画を策定しました。中期経営計画期間は、「レオングループの次なるステップへの変革の時期」と位置づけ、安定した利益を確保しながら更なる成長へ向けての挑戦を行ってまいります。

中期経営計画の4年目となる当連結会計年度におきましては、売上高265億円、営業利益率4.1%、ROE5.4%となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症が収束せず完全に回復するまでに至らず、中期経営計画の最終年度となる2022年度は、経済環境を勘案し、最終目標を売上高330億円⇒314億円、営業利益率11%以上⇒8%以上、ROE10%⇒7.5%に修正いたします。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特徴を活かし、消費者の食品嗜好の多様な市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究及び食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、535百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

技術の標準化及び設計標準化を基軸とした設計業務改革、納期短縮、コスト削減をテーマに取り組み、機械性能とコストバランスを図った機種開発を行っております。

食品成形機の火星シリーズでは、各国・地域の環境法令及び安全衛生規格を遵守しながら、サニタリー性向上、異物混入対策、IoT化などのお客様のニーズに対応できるよう用途拡大研究を進めております。包あん製品に各種固形物を自動供給する『スマートソリッドフィーダー EU100』やシャッターに粘着してしまう柔らかい素材をノズルで分割したり、製品にかけたりする機能を付加した『CN700 デポジター機能オプションB0017』を標準登録し、火星シリーズの販売拡大に向けたオプションの充実化を図りました。国内では『火星 CN700型』、海外では『火星 KN551型』、『火星 KN500型』、『火星 KN050型』が堅調な伸びを見せております。周辺機では、連続吐出された生地シートを設定重量で正確に分割する『秤量ギロチン HG101、HG102』や製品をトレイやコンベヤに連続的に自動配列する『摺動パンナー AP103』を標準機として登録しました。米国向けでは、メロンパンに似たメキシコ菓子パン『コンチャ』の自動生産ラインを標準登録しました。

また、コロナ禍での内食・中食需要の増加に伴い、スーパーでの内製化やコンビニでの新製品生産の自動化ニーズが高まっており、菓子パンを自動生産するFEライン、火星とFEラインの機構を応用したシューマイ生産ライン、V4ストレスフリードゥデバイダーをヘッドとするV4食パンライン、V4アルチザンブレッドライン、生地シートから高品質な包あん製品を自動生産するV4-ADライン、パイ、デニッシュなど多品種に対応したHMバラエティー成形ラインなどの大型ラインを多数販売いたしました。

〔食品製造販売事業〕

当社グループでは、米国のオレンジベーカリーや、(有)ホシノ天然酵母パン種にて開発した新製品を市場で販売することを通じて、顧客ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。

オレンジベーカリーでは、フィリングを充填した状態で正方形のパイ生地を三角形に折る「ターンオーバーロボット」を投入し、本稼働を開始しました。6名で行っていた作業を自動化したことで、人手不足や人件費高騰などの課題解決の一助となっております。

(有)ホシノ天然酵母パン種では、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内6件、海外31件の計37件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内138件、海外352件の合計490件を有するに至っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、314百万円となりました。主なものは、当社の外構工事104百万円や、子会社であるオレンジベーカーリーの製造用機械装置（生産設備）取得88百万円などであります。

当社において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社 メンテナンスセンター	栃木県宇都宮市	倉庫	2022年2月	105,588

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	本社	2,812,842	91,342	54,238	1,228,177 (21,193)	13	4,186,615	212
札幌出張所 (札幌市白石区)	〃	販売設備	50,887	2,775	338	81,945 (716)	-	135,946	6
仙台出張所 (仙台市泉区)	〃	〃	5,482	2,601	956	2,022 (62)	-	11,062	6
東京営業所 (江東区)	〃	〃	3,859	451	1,278	-	151	5,741	15
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	〃	〃	71,082	4,448	283	116,456 (554)	-	192,270	16
大阪営業所 (吹田市)	〃	〃	76,026	3,264	1,076	157,897 (424)	-	238,265	17
岡山営業所 (岡山市北区)	〃	〃	1,595	1,153	465	-	-	3,214	10
福岡営業所 (福岡市博多区)	〃	〃	60,549	1,591	290	173,545 (1,656)	14	235,992	12
上河内工場 (宇都宮市)	〃	生産設備	1,035,129	405,914	18,178	761,066 (91,637)	425	2,220,714	384
厚生施設 (宇都宮市)	〃	社員食堂	71,677	-	-	226,638 (2,497)	-	298,315	-
社宅 (宇都宮市)	〃	社宅	125,639	-	-	243,742 (5,207)	-	369,381	-
駐車場用地 (宇都宮市)	〃	土地	-	-	-	42,856 (876)	-	42,856	-

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
㈱レオンアルミ	本社 (栃木県下野市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	生産設備	29,047	7,050	1,435	46,079 (2,432)	477	84,089	18
㈲ホシノ天然酵母 パン種	本社ほか町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業 (日本)	〃	8,980	16,124	1,401	101,119 (633)	-	127,625	25
	秦野工場 (神奈川県秦野市)	〃	〃	329,719	36,944	360	-	-	367,024	32

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
レオンUSA (RHEON U. S. A.)	本社ほか東部事務所 (米国カリフォルニア州、ニュージャージー州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	販売設備	255,096	7,894	9,373	208,050 (7,556)	-	480,414	28
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社ほか研究所 (独逸デュッセルドルフ市、ウルム市)	食品加工機械 製造販売事業 (ヨーロッパ)	〃	26,550	9,231	14,235	95,027 (7,515)	-	145,044	43
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社ほか4工場 (米国カリフォルニア州、ノースカロライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	2,301,452	1,007,060	41,628	474,881 (105,455)	-	3,825,024	271

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	第3工場 (米国ノースカロライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	430,812 (注)1	405,037	自己資金 及び 借入金	2021年 5月	2022年 6月 (注)2	製品品質・ 市場競争力 向上
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	第2工場 (米国カリフォルニア州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	599,711	154,324	自己資金 及び 借入金	2022年 5月	2023年 8月	製品品質 向上

(注) 1 投資予定額における総額が376,640千円から430,812千円に変更となります。これは前連結会計年度から当連結会計年度にかけて、為替レートが円安に進んだことによるものです。

2 計画の見直し等により、完了予定日を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	28,392,000	28,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	2016年6月23日	2017年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 5	当社取締役(社外取締役を除く) 6
新株予約権の数(個) ※	152 (注) 1	119 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 15,200 (注) 1	普通株式 11,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2016年7月9日～ 2046年7月8日	2017年7月19日～ 2047年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 480 (注) 2 資本組入額 240 (注) 3	発行価格 1,128 (注) 2 資本組入額 564 (注) 3
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前

において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の行使条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ⑨新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	2018年7月13日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く） 6	当社取締役（社外取締役を除く） 6
新株予約権の数（個）※	50 （注）1	110 [95] （注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 5,000 （注）1	普通株式 11,000 [9,500] （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2018年8月9日～ 2048年8月8日	2019年7月18日～ 2049年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 1,809（注）2 資本組入額 905（注）3	発行価格 1,675（注）2 資本組入額 838（注）3
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）4	

※ 当事業年度の末日（2022年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2022年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の行使条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- ⑨新株予約権の取得条項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	2020年6月25日	2021年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く) 6	当社取締役(社外取締役を除く) 3
新株予約権の数(個) ※	129 [111] (注) 1	81 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 12,900 [11,100] (注) 1	普通株式 8,100 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使期間 ※	2020年7月11日～ 2050年7月10日	2021年7月14日～ 2051年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,145 (注) 2 資本組入額 573 (注) 3	発行価格 1,326 (注) 2 資本組入額 663 (注) 3
新株予約権の行使の条件 ※	<p>①新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役、執行役員及び従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。</p> <p>③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4	

※ 当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。
ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又

は株式移転計画において定めた場合に限る。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の行使条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年8月7日	—	28,392	—	7,351,750	△500,000	2,860,750

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	30	114	87	3	5,312	5,568	—
所有株式数 (単元)	—	85,424	2,047	57,573	50,755	9	87,746	283,554	36,600
所有株式数 の割合(%)	—	30.13	0.72	20.30	17.90	0.00	30.95	100.00	—

(注) 自己株式1,587,157株は、「個人その他」に15,871単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2-3	3,030	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,004	11.2
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.4
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,589	5.9
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.7
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,154	4.3
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	759	2.8
JP MORGAN CHASE BANK 380684	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	714	2.7
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	624	2.3
計	—	14,522	54.2

(注) 1 当社は、自己株式1,587,157株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	451	1.59
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,601	5.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,768,300	267,683	—
単元未満株式	普通株式 36,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	—	—
総株主の議決権	—	267,683	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機㈱	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	1,587,100	—	1,587,100	5.59
計	—	1,587,100	—	1,587,100	5.59

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	371	498,559
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使)	6,900	3,351	3,300	1,603
保有自己株式数	1,587,157	—	1,583,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を重要な経営課題であるとの認識にもとづき、連結配当性向の目標を30%とし、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発及び設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり8円とし中間配当金（8円）と合わせて16円としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月8日 取締役会決議	214,439	8
2022年6月28日 定時株主総会決議	214,438	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

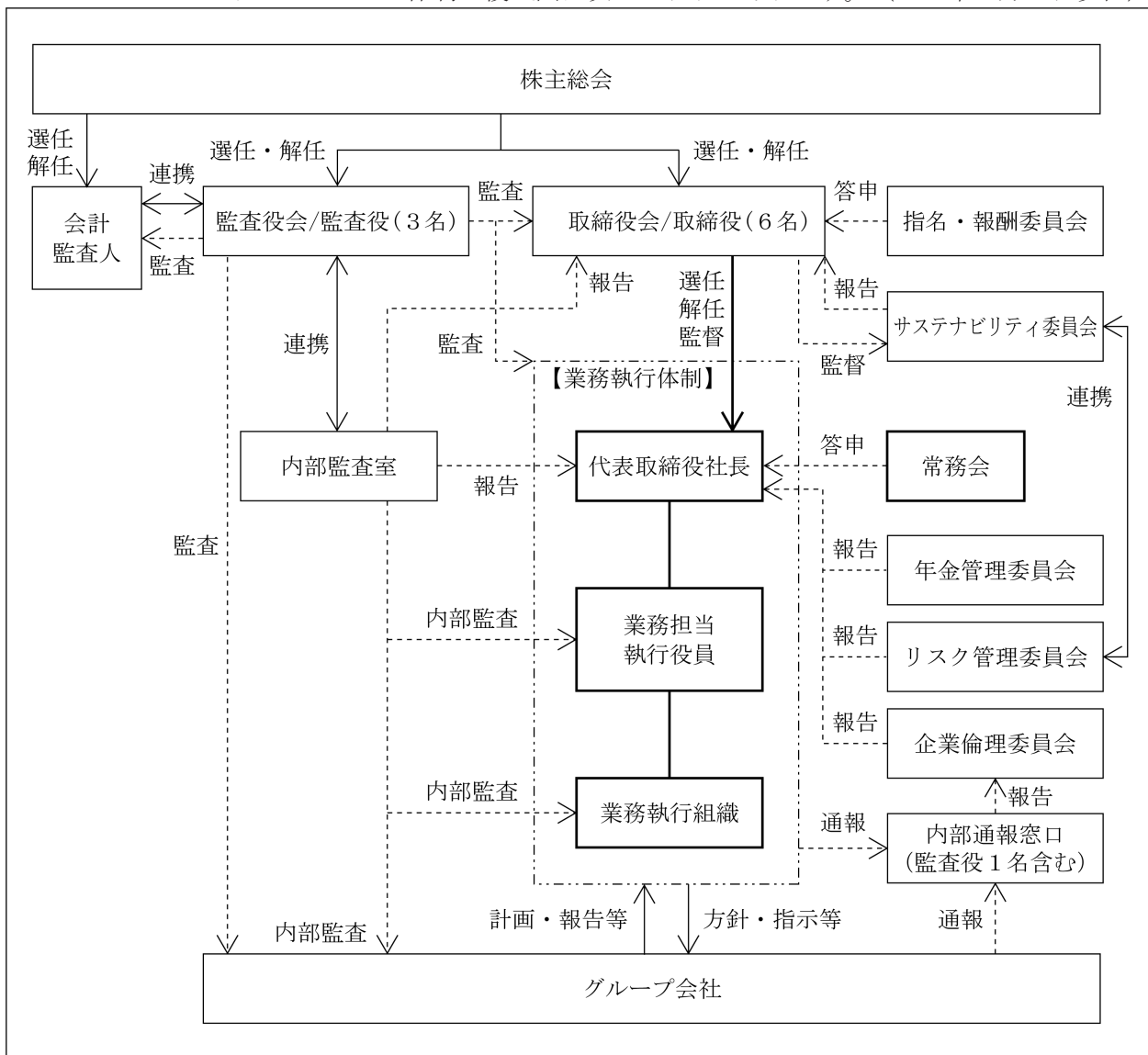
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築により長期的な企業価値を向上させるとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの適切な関係構築を実現することを基本方針としています。この基本方針に基づき、当社では、取締役会の活性化と社外取締役の監督機能の強化や監査役の監査機能の強化を図りコンプライアンスを重視した経営に取り組んでおります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。社外監査役を含む監査役会による監査が実施されるとともに、社外取締役の登用により取締役会の機能を強化し、経営に対する監督機能の更なる充実を図ることが合理的と判断し現在の体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(2022年6月30日現在)



「取締役会」は、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。なお、コーポレート・ガバナンスの機能を高めるため、当社の取締役6名のうち2名（全取締役の3分の1以上）を独立社外取締役で構成してござ

す。

「監査役会」は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行が法令・定款に違反していないかを監査しております。

「指名・報酬委員会」は、独立社外取締役2名と代表取締役の計3名で構成され、経営陣幹部の選解任や役員報酬・賞与などについて審議を行い、取締役会へ答申しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」を多年度にわたる継続的な取り組みの基本と捉え、毎事業年度に見直しを行っております。また、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、特に重要なリスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程及び経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスクの低減と予防の管理体制の整備に努めております。

取締役の職務の執行については、取締役会規程及び組織規程の職務分掌に基づき、それぞれの責任者及び権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

さらに、内部統制システムの運用の実効性を確保するため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、不正行為等の早期発見のため、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の通報体制を整備し、管理部門の主なメンバー、常勤監査役が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、必要に応じて、各規程の見直しを随時行うとともに、内部監査室は運用状況を検証します。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育を実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、法令等に違反する行為を使用人が発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。

当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき重要事項に関する事前承認及び報告を義務づけるとともに、倫理コンプライアンス規程、リスク管理規程の適用範囲をグループ各社にも広げ、リスク管理者を決定し、リスクの予防を実施しております。そして、各担当役員や内部監査室が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

a. 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役及び監査役並びに会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

b. 役員等賠償保険契約の内容の概要

当社は、取締役らが過大な損害賠償責任を負うことで経営について萎縮しないように、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社役員全員を含む被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む）等に起因して、被保険者が被る損害（訴訟費用や損害賠償金等）を当該保険契約により填補することとしております。また、保険料は全額当社が負担しております。なお、法令違反の行為であることを認識して行った場合は補償対象外にするなど一定の免責事由を設けることで、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

e. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	田代 康憲	1947年7月23日	1970年3月 当社入社 1986年9月 開発第一部長 1987年6月 取締役開発第一部長就任 1991年6月 取締役開発設計部長就任 1996年6月 取締役第一開発設計部長就任 1999年6月 常務取締役第一開発設計担当就任 2007年6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門長兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任 2008年1月 レオンアジア 取締役就任 2009年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部担当兼開発本部、営業本部、技術本部管掌 2011年2月 代表取締役社長就任 2021年4月 取締役会長就任(現)	※1	1,326
代表取締役社長	小林 幹央	1955年2月25日	1977年4月 当社入社 2002年4月 技術サービス部長 2007年4月 執行役員技術サービス部長 2011年10月 オレンジベーカリー 社長就任 2014年9月 (株)ホシノ天然酵母パン種 代表取締役社長就任 2015年6月 取締役兼執行役員就任 オレンジベーカリー 代表取締役会長就任 2016年7月 オレンジベーカリー 代表取締役会長兼社長就任 2018年7月 オレンジベーカリー 代表取締役会長就任 2019年6月 取締役常務執行役員就任 2020年4月 取締役専務執行役員就任 2021年4月 代表取締役社長就任(現)	※1	279
取締役常務執行役員 品質管理担当 兼 人事制度改革担当 兼 食品製造販売事業担当	金子 保	1961年9月11日	1984年4月 当社入社 2015年4月 技術サービス部長 2016年4月 執行役員技術サービス部長 オレンジベーカリー 取締役就任 2017年6月 取締役兼執行役員就任 2019年6月 取締役常務執行役員就任(現) 2021年4月 オレンジベーカリー 代表取締役会長(現)	※1	62
取締役常務執行役員 営業本部長	大貫 和茂	1964年11月23日	1987年4月 当社入社 2014年7月 レオンUSA 社長就任 2018年7月 執行役員海外営業統括部長 レオンUSA 代表取締役会長就任(現) 2019年6月 常務執行役員海外営業統括部長 2020年4月 常務執行役員営業本部長兼海外営業統括部長 2021年4月 常務執行役員営業本部長兼海外販売促進部長 2021年6月 取締役常務執行役員就任(現)	※1	39

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	平原 興	1973年7月15日	2000年4月 2015年6月 2019年3月	弁護士登録 大倉浩法律事務所入所 当社取締役就任(現) 県庁通り法律事務所入所(現)	※1	14
取締役	横山 薫	1951年9月4日	2012年8月 2017年6月 2021年4月 2021年6月	税理士登録 横山薫税理士事務所開所 当社監査役就任 関東信越税理士会副会長(現) 当社取締役就任(現)	※1	6
常勤監査役	宮岡 正	1961年1月29日	1984年4月 2010年4月 2011年5月 2014年4月 2018年4月 2020年5月 2020年6月	当社入社 経理部次長 株式会社レオンアルミ 監査役就任(現) 執行役員管理統括部長兼経理部長 執行役員財務統括部長兼経理部長 執行役員経理部長 常勤監査役就任(現)	※2	60
監査役	平林 亮子	1975年4月2日	2000年4月 2006年1月 2016年6月 2019年5月 2022年5月	公認会計士登録 平林公認会計士事務所設立 代表就任(現) (有)アール設立 取締役就任(現) 当社監査役就任(現) イオンベットの株式会社 取締役就任(現) 株式会社システムインテグレータ 取締役就任(現)	※2	5
監査役	横山不二夫	1956年4月15日	2018年8月 2021年4月 2021年6月	税理士登録 横山不二夫税理士事務所開所 関東信越税理士会 西川口支部綱紀監査部長(現) 当社監査役就任(現)	※3	—
計						1,791

- (注) 1 取締役平原興及び取締役横山薫は、社外取締役であります。
- 2 監査役平林亮子及び監査役横山不二夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。
- ※1 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2023年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
- ※2 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2024年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。
- ※3 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2025年3月期に係る定時株主総会終結時点であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、取締役平原興氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言をしております。また取締役横山薫氏は、当社社外監査役を経て、現在は社外取締役として、経営方針や役員人事等の決定に際し、独立的、客観的な立場から助言・監督をしております。なお、両氏は当社の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」の委員としても、決定プロセスの妥当性判断や透明性向上に重要な役割を果たしております。

社外監査役は2名であり、監査役平林亮子氏は公認会計士として、監査役横山不二夫氏は税理士として、それぞれ培われた専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議・決定し、これに基づき年間を通じて監査を実施する役割を担っております。また、平林亮子氏からは、女性としての視点を通して幅広い助言を受けることにより、女性活躍の推進を図っております。

当社は、社外取締役の平原興氏・横山薫氏、社外監査役の平林亮子氏・横山不二夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所の定める独立性の要件を充足するとともに、当社独自の「独立性判断基準」を満たす者としており、その基準内容は「コーポレート・ガバナンス報告書」において開示しております。

社外取締役または社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告及び情報交換並びに意見交換を行うなど、意思疎通を図っており、監督または監査の実効性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

常勤監査役は経理部門の業務執行、子会社監査役の経験を有し、社外監査役2名は公認会計士と税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、もれなく監査役に報告されます。また、取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役より取締役会において報告され、取締役の職務の執行の監督がなされており、監査役会はこれを定期的に監査しております。

2. 監査役会の活動状況

監査役会は取締役会開催に先立ち原則月1回開催する他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において合計14回開催し、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

監査役氏名	出席回数／開催回数	出席率 (%)
常勤監査役 宮岡 正	14／14	100.0
社外監査役 平林 亮子	14／14	100.0
社外監査役 横山不二夫	9／10 (注)	90.0

(注) 2021年6月28日開催の第59期定時株主総会で当社監査役に選任され同日付で就任して以降の出席回数、開催回数を記載しております。

3. 監査役会の主な検討事項
 - ・ 監査方針・計画、監査業務分担について
 - ・ 会計監査人再任（計算書類等に関する会計監査人から報告を受けた監査の方法・結果の相当性、及び監査品質・品質管理・独立性の評価・検証）
 - ・ 会計監査人の監査計画及び監査報酬に対する同意
 - ・ 監査役会規程、監査役監査基準等の改定
 - ・ 監査上の主要な検討事項（KAM）の検討
 - ・ 不適切な会計処理の経営責任の明確化・再発防止策について
 - ・ 監査報告書の作成
4. 常勤・社外監査役の主な活動
 - ・ 会社法の体制決議に基づく内部統制システムの整備・運用につき取締役の職務執行の監査
 - ・ 代表取締役との面談
 - ・ 会計監査人との連携、情報交換
 - ・ 事業報告等の監査及び株主総会対応（議案内容等の監査）
 - ・ 四半期、期末決算を通じての事業計画の進捗確認
5. 常勤監査役の主な活動
 - ・ 競業取引、利益相反取引、無償の利益供与、通例的でない取引の監査（取締役及び使用人からの報告受領）
 - ・ 重要な文書・決裁書類等の閲覧・情報管理の監査
 - ・ グループ経営報告会議、営業会議、リスク管理委員会、企業倫理委員会等の重要会議への出席
 - ・ 四半期決算レビュー
 - ・ ウェブ会議システムを活用した監査、海外子会社（1社）、国内営業所（2か所）
 - ・ 会社財産の調査、実地棚卸しでの立会い確認
 - ・ 内部統制システム（会社法）の整備・運用状況の確認と実効性の検証
 - ・ 金融商品取引法の財務報告の内部統制につき、会計監査人及び内部監査室からの報告内容の確認・検証
 - ・ 各種法令等の改正に対する適切な対応の確認

② 内部監査の状況

- a. 当社は内部監査室を設置しており、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営能力の増進、財産の保全がなされているかを内部監査室（4名）にて監査しております。

内部監査室の実施する監査は、監査計画書を事前に取締役会に付議・承認の上、年度を単位として、年間で社内の全部門及び主要な子会社を監査するように計画し、実施しております。
- b. 内部監査室と監査役会は、相互に情報の共有を図り、監査の効率と実効性を高めるとともに、業務の執行過程における適正性を確認するため、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムのモニタリング・評価を推進しております。また、監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査及び会計監査が有機的に連携して監査の効率を高めております。また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

③ 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間
35年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

小松 聡
酒井博康

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他の補助者18名により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、経理部等の執行部門が会計監査人候補者から監査法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等を書面入手し、検討作業を経て結果を、常勤監査役に報告します。常勤監査役は、候補者との面談、質問を通じて「選定・評価基準チェックリスト」に基づき評価をします。監査役会は提出された評価資料に基づき、審議の上、会計監査人を選定します。当社の現任の有限責任監査法人トーマツに関しては、評価の結果、品質管理体制・監査チームの独立性・専門性・海外子会社について一元的に管理できる体制を有すること・報酬等に問題はないと判断し再任しております。

《会計監査人の解任または不再任の決定の方針》

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。評価に際し、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（改正2017年10月13日公益社団法人日本監査役協会）を踏まえ、会計監査人の評価基準、選定基準を定め、その基準に基づき評価をしております。監査役会は、会計監査人と定期的な意見交換をし、確認事項についての聴取、監査実施状況の報告等を通して、監査法人の品質管理体制の構築状況、監査チームの独立性の確保と専門性の有無など、監査の有効性と効率性等についての確認を行っております。なお、当社の現任の有限責任監査法人トーマツは、評価の結果、問題はないものと認識しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,000	—	78,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	78,000	—

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、当連結会計年度に係る追加監査の報酬31,000千円が含まれております。

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（当社においてはデロイトトーマツ税理士法人、当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカーリー及びレオンUSAは、Deloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLP）に対する報酬（a. を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	1,800	—	1,800
連結子会社	10,142	31,690	12,046	26,145
計	10,142	33,490	12,046	27,945

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、法人税申告書のレビュー業務、税務コンサルティング業務などです。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、法人税申告書のレビュー業務、税務コンサルティング及び申告業務などです。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定にあたっては、経理部等の経営執行部門が会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、再任の場合には、前期の監査実績の分析・評価や監査計画と実績の対比なども踏まえ、報酬見積りについて分析・検討し、会計監査人の報酬等の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて検証したうえで、書面で監査役会に同意を求めます。

監査役会は、会計監査人の「監査計画」の内容がリスク・アプローチに基づき十分な監査品質が確保できているか、「監査時間」と「報酬単価」が想定する監査品質に見合うか、会計監査人の独立性が担保されるかの観点も踏まえ、「報酬見積り」の算出根拠・算定内容についてその適切性・妥当性を確認して書面で同意書を作成し、経営執行部門へ送付します。最終的に、代表取締役が監査報酬を決定します。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、有限責任監査法人トーマツの会計監査計画の内容及び報酬額の見積りは、監査対象が会社のリスクに対応して適切に選択され、重要事項等、内部統制の状況が適切に認識・評価のうえ、監査計画に反映されており、また監査効率化に向けた取組みも認められ、監査人員の配分は過去の計画時間及び実績時間の推移に照らし、不合理な点はなく、監査時間及び報酬単価についても、合理的な範囲内となっていることから、会計監査人の独立性の担保及び監査品質の確保にも問題はないと判断し、執行部門提案の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、当該決定方針に基づき取締役会で決定しております。また、監査役の報酬については、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、株主総会で決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、監査役会で決定しております。

取締役の報酬限度額は、1987年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、1985年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議されております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役6名（うち、社外取締役2名）、監査役3名（うち、社外監査役2名）であります。

株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権は、年額50,000千円以内の範囲内で取締役（社外取締役を除く）に割り当てることを、2016年6月23日開催の第54期定時株主総会及び2021年6月28日開催の第59期定時株主総会において決議しております。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の諮問委員会である指名・報酬委員会の答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、取締役会は代表取締役小林幹央に対し、当事業年度に係る各取締役の固定報酬の額及び各取締役（取締役会長及び社外取締役を除く）の担当部門の業績を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

《決定方針》

株主総会で決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会が当社の任意の諮問委員会である指名・報酬委員会に諮問し、公正で客観性のある答申結果を基に取締役会で決定しております。

《報酬構成》

取締役の報酬等は、固定報酬（定額での月額報酬）、業績連動報酬としての賞与（金銭で給付するもの）、非金銭報酬としての株式報酬型ストック・オプションから構成され、業績連動報酬及び非金銭報酬は年次支給として代表取締役及び執行役員を兼務する取締役を対象に支給し、社外取締役やその他の取締役は固定報酬のみの支給としております。

《報酬水準》

取締役の報酬等は、各自が旺盛な責任感をもって行動していくよう、公平・平等を原則として、社会一般の給与水準や当社従業員給与などとのバランスの取れた適正な水準となるよう設定しております。

《算定方法》

a. 固定報酬

豊富な経験や幅広い見識を有する適任者を広く求めることができるよう、役位、職務内容、責任の程度、業務の実績などを総合的に勘案し、東京証券取引所の上場会社など他社の報酬水準等も参考にして決定します。

b. 業績連動報酬

業績連動報酬の基準となる額は、役位や役員年数等を勘案したうえで、「固定報酬」：「業績連動報酬＋非金銭報酬」が概ね7：3の比率となるよう算出します。また、管理指標としては中期経営計画に基づき「営業利益率11%」、「ROE10%」を用い、各管理指標が全て目標値に達した場合に原則として基準額を支給します。目標値に達しない場合は、基準額に対し達成率に応じた計算を行い、原則としてその範囲内で支給します。

当該指標を管理指標とした理由は、継続企業の観点から利益を出し、企業を成長させることの成果に対する報酬と位置づけているためです。なお、当事業年度の実績は「営業利益率4.1%」、「ROE5.4%」となります。

c. 非金銭報酬

株式報酬型ストック・オプションは、固定報酬（定額での月額報酬）にストック・オプション報酬規程で定められた係数を乗じた額としております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	107,762	94,530	13,232	—	10,732	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,400	11,400	—	—	—	1
社外役員	16,440	16,440	—	—	—	6

(注) 1 上記には、2021年6月28日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役1名）及び監査役1名（うち社外監査役1名）を含めております。

2 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬10,732千円であります。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式で、保有目的が純投資目的である投資株式はありません。純投資目的以外の目的で保有する投資株式は、取引関係維持強化及びリスクとリターンを鑑みて保有の適否を判定しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会において、個別銘柄ごとにリスクとリターン等を鑑み、保有の適否を判断しております。特に含み損が発生している銘柄については、より慎重に減損兆候のリスク等も協議し、保有の適否を判断したところ、取締役会においてすべての銘柄の保有が適当と認められました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	56,194
非上場株式以外の株式	11	919,489

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	7,669	取引先持株会に加入し、毎月定額購入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
寿スピリッツ(株)	60,000	60,000	配当利回りが高く、含み益が多いことや、営業上の取引関係維持強化のため保有しております。	無
	391,200	431,400		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	599,450	599,450	毎年安定した配当があることや、安定的な運転資金確保のため保有しております。	有
	153,459	156,456		
理研ビタミン(株)	53,754	52,247	毎年安定した配当があることや、取引関係維持強化のため保有しております。また、取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	有
	90,145	71,317		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	99,536	毎年安定した配当があることや、取引関係維持強化のため保有しております。	有
	75,677	58,895		
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,136	48,136	毎年安定した配当があることや、安定的な運転資金確保のため保有しております。	有
	75,429	76,969		
(株)栃木銀行	209,120	209,120	毎年安定した配当があることや、安定的な運転資金確保のため保有しております。	有
	46,215	39,732		
(株)中村屋	11,537	11,197	毎年安定した配当があることや、大手顧客との取引関係維持強化のため保有しております。また、取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	有
	36,226	43,500		
第一生命ホールディングス(株)	9,000	9,000	毎年安定した配当があることや、取引関係維持強化のため保有しております。	有
	22,491	17,118		
(株)ニッポン	13,242	10,832	毎年安定した配当があることや、大手顧客との取引関係維持強化のため保有しております。また、取引先持株会に加入しているため、株式数が増加しております。	有
	22,021	17,948		
ミヨシ油脂(株)	5,000	5,000	毎年安定した配当があることや、取引関係維持強化のため保有しております。	有
	5,790	6,475		
日糧製パン(株)	400	400	毎年安定した配当があることや、取引関係維持強化のため保有しております。	無
	834	855		

(注) 1 特定投資株式につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位11銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、年に一度、投資額に対する配当利回り、売上高(5期平均)、無償提供材料等及び保有リスクを基に総合的に判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484,219	10,000,186
受取手形及び売掛金	2,690,355	※1 2,330,771
商品及び製品	4,170,084	4,474,788
仕掛品	975,989	1,675,657
原材料及び貯蔵品	328,369	431,829
その他	1,326,759	903,724
貸倒引当金	△14,548	△24,604
流動資産合計	16,961,228	19,792,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,017,115	15,340,529
減価償却累計額	△7,737,700	△8,077,671
建物及び構築物（純額）	7,279,414	7,262,857
機械装置及び運搬具	7,931,499	8,516,409
減価償却累計額	△6,380,314	△7,112,203
機械装置及び運搬具（純額）	1,551,185	1,404,205
工具、器具及び備品	1,924,816	1,964,886
減価償却累計額	△1,728,089	△1,819,455
工具、器具及び備品（純額）	196,726	145,431
土地	※3 4,093,968	※3 3,908,191
リース資産	45,286	45,286
減価償却累計額	△42,045	△44,203
リース資産（純額）	3,241	1,082
建設仮勘定	35,058	241,252
有形固定資産合計	13,159,594	12,963,021
無形固定資産	1,463,960	1,237,879
投資その他の資産		
投資有価証券	976,863	975,683
退職給付に係る資産	1,407,227	1,454,691
その他	161,992	233,886
貸倒引当金	△6,036	△5,581
投資その他の資産合計	2,540,046	2,658,680
固定資産合計	17,163,601	16,859,580
資産合計	34,124,830	36,651,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	740,599	1,143,424
短期借入金	734,006	703,678
リース債務	2,334	583
未払費用	587,624	594,887
未払法人税等	231,165	422,950
前受金	1,205,429	※2 1,936,308
賞与引当金	485,486	600,348
役員賞与引当金	11,600	2,500
未払金	959,295	643,548
その他	121,154	226,682
流動負債合計	5,078,696	6,274,914
固定負債		
長期借入金	1,406,934	1,362,927
リース債務	1,154	571
繰延税金負債	573,083	204,669
再評価に係る繰延税金負債	※3 347,422	※3 347,009
資産除去債務	36,240	36,266
その他	48,705	48,078
固定負債合計	2,413,540	1,999,523
負債合計	7,492,237	8,274,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,069,407	7,075,427
利益剰余金	14,591,084	15,579,255
自己株式	△773,996	△771,143
株主資本合計	28,238,245	29,235,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,996	349,537
土地再評価差額金	※3 △1,708,996	※3 △1,692,816
為替換算調整勘定	△466,919	245,826
退職給付に係る調整累計額	151,997	166,023
その他の包括利益累計額合計	△1,677,921	△931,429
新株予約権	72,268	73,636
純資産合計	26,632,592	28,377,496
負債純資産合計	34,124,830	36,651,934

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	22,280,945	※1 26,585,005
売上原価	※2 12,359,219	※2 15,783,795
売上総利益	9,921,725	10,801,210
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,851	133,726
荷造運搬費	826,963	1,620,994
貸倒引当金繰入額	6,981	11,044
販売手数料	445,436	590,099
給料及び手当	3,017,930	3,147,559
賞与引当金繰入額	273,294	339,339
役員賞与引当金繰入額	11,600	2,500
退職給付費用	176,038	152,213
旅費及び交通費	256,959	323,731
減価償却費	502,491	539,459
研究開発費	※3 545,190	※3 535,275
その他	2,366,897	2,305,840
販売費及び一般管理費合計	8,517,635	9,701,784
営業利益	1,404,090	1,099,426
営業外収益		
受取利息	3,644	6,281
受取配当金	20,565	19,884
物品売却益	10,832	21,434
為替差益	42,027	86,137
補助金収入	58,129	102,400
保険解約返戻金	1,965	7,090
電力販売収益	23,963	22,937
その他	99,358	142,349
営業外収益合計	260,486	408,515
営業外費用		
支払利息	16,050	14,125
電力販売費用	11,992	9,911
固定資産売却損	30	7,321
固定資産除却損	11,286	5,293
その他	2,724	2,999
営業外費用合計	42,083	39,651
経常利益	1,622,493	1,468,289
特別利益		
固定資産売却益	※4 684,706	—
訴訟損失引当金戻入額	19,010	—
受取保険金	—	50,409
特別利益合計	703,717	50,409
特別損失		
減損損失	※5 228,577	—
投資有価証券評価損	28,231	—
本社移転費用	79,618	—
特別調査費用	—	80,258
特別損失合計	336,427	80,258
税金等調整前当期純利益	1,989,782	1,438,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	190,978	403,984
法人税等調整額	190,172	△452,316
法人税等合計	381,150	△48,332
当期純利益	1,608,632	1,486,773
親会社株主に帰属する当期純利益	1,608,632	1,486,773

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,608,632	1,486,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,238	3,541
為替換算調整勘定	281,186	712,745
退職給付に係る調整額	199,551	14,025
その他の包括利益合計	※ 657,975	※ 730,312
包括利益	2,266,607	2,217,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,266,607	2,217,085

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,069,407	17,272,996	△773,557	30,920,595
会計方針の変更による累積的影響額			△93,326		△93,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,351,750	7,069,407	17,179,670	△773,557	30,827,269
当期変動額					
剰余金の配当			△375,180		△375,180
親会社株主に帰属する当期純利益			1,608,632		1,608,632
自己株式の取得				△438	△438
土地再評価差額金の取崩			△3,822,037		△3,822,037
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,588,585	△438	△2,589,024
当期末残高	7,351,750	7,069,407	14,591,084	△773,996	28,238,245

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,817,998
会計方針の変更による累積的影響額							△93,326
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,757	△5,531,033	△748,105	△47,553	△6,157,934	55,337	24,724,672
当期変動額							
剰余金の配当							△375,180
親会社株主に帰属する当期純利益							1,608,632
自己株式の取得							△438
土地再評価差額金の取崩		3,822,037			3,822,037		—
新株予約権の発行						16,931	16,931
新株予約権の行使							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,238	—	281,186	199,551	657,975	—	657,975
当期変動額合計	177,238	3,822,037	281,186	199,551	4,480,012	16,931	1,907,919
当期末残高	345,996	△1,708,996	△466,919	151,997	△1,677,921	72,268	26,632,592

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,069,407	14,591,084	△773,996	28,238,245
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	7,069,407	14,591,084	△773,996	28,238,245
当期変動額					
剰余金の配当			△482,422		△482,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,486,773		1,486,773
自己株式の取得				△498	△498
土地再評価差額金の取 崩			△16,179		△16,179
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使		6,020		3,351	9,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,020	988,171	2,853	997,044
当期末残高	7,351,750	7,075,427	15,579,255	△771,143	29,235,289

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	345,996	△1,708,996	△466,919	151,997	△1,677,921	72,268	26,632,592
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	345,996	△1,708,996	△466,919	151,997	△1,677,921	72,268	26,632,592
当期変動額							
剰余金の配当							△482,422
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,486,773
自己株式の取得							△498
土地再評価差額金の取 崩		16,179			16,179		—
新株予約権の発行						10,732	10,732
新株予約権の行使						△9,364	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,541	—	712,745	14,025	730,312	—	730,312
当期変動額合計	3,541	16,179	712,745	14,025	746,491	1,367	1,744,903
当期末残高	349,537	△1,692,816	245,826	166,023	△931,429	73,636	28,377,496

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,989,782	1,438,440
株式報酬費用	16,931	10,732
減価償却費	1,112,272	1,124,779
減損損失	228,577	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,092	7,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,878	114,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,100	△9,100
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,010	—
受取利息及び受取配当金	△24,210	△26,165
保険解約返戻金	△1,965	△7,090
支払利息	16,050	14,125
固定資産売却損益 (△は益)	△686,958	△24,209
固定資産除却損	11,286	5,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,231	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,208	△27,298
売上債権の増減額 (△は増加)	101,213	436,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	455,850	△905,333
未収消費税等の増減額 (△は増加)	109,860	△76,164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△199,970	112,033
未払費用の増減額 (△は減少)	159,384	△5,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,152	323,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,897	125,505
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98,707	884,150
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,069	△624
その他	502,174	△34,769
小計	3,383,809	3,480,549
利息及び配当金の受取額	24,210	26,165
利息の支払額	△16,670	△14,924
法人税等の支払額	△675,900	△372,678
法人税等の還付額	197	529,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,645	3,648,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,374,017	△1,014,586
有形固定資産の売却による収入	1,262,845	285,993
無形固定資産の取得による支出	△400,949	△13,657
投資有価証券の取得による支出	△7,776	△7,669
保険積立金の積立による支出	△4,332	△6,299
保険積立金の解約による収入	1,965	8,861
資産除去債務の履行による支出	△35,185	—
その他	△16,048	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,497	△748,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68,180	△108,180
長期借入れによる収入	1,200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△367,754	△321,494
リース債務の返済による支出	△6,972	△2,352
自己株式の取得による支出	△438	△498
配当金の支払額	△376,537	△483,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,116	△565,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,291	181,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,663,556	2,515,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,663	7,484,219
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,484,219	※ 10,000,186

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH、RHEON U. S. A.、

ORANGE BAKERY, INC.、(有)ホシノ天然酵母パン種、

(株)レオンアルミ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a 商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、在外連結子会社の商品については、個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～65年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別債権の実情に即応した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、退職給付信託を設定しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権

③ ヘッジ方針

外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

a 食品加工機械製造販売事業

食品加工機械の販売は、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。

b 食品製造販売事業

食品の販売は、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。

② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

a 食品加工機械製造販売事業

顧客指定工場に機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準を採用しております。

b 食品製造販売事業

製品出荷時に収益を認識する出荷基準を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

食品製造販売事業（北米・南米）に係る固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	2,196,528	2,298,541
機械装置及び運搬具	857,357	813,362
工具、器具及び備品	46,042	41,628
土地	429,562	474,881
建設仮勘定	28,821	263,520
無形固定資産合計	34,206	32,706

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

食品製造販売事業（北米・南米）を営むオレンジベーカーは、材料及び運送費等の急激な高騰により営業損失が発生しましたが、材料及び運送費等の高騰を継続的に売価に転嫁している状況です。このような前提で当社の取締役会で承認した事業計画と売価改定の進捗状況等に基づき、当連結会計年度において減損損失の兆候は識別しておりません。

なお、事業計画に含まれる仮定は、新型コロナウイルス感染症や更なる米国内の物価急上昇など高い不確実性があるため、事業計画に大幅な見直しが必要となり当該資産グループの収益性が低下した場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、（金融商品関係）において、「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(表示方法の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」注記に記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11号ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容は記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期は依然として不透明な状況です。

当社グループでは、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性を伴うため、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	59,784千円
売掛金	2,270,987千円

※2 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	1,936,308千円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△875,227千円	△755,895千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	134,646千円	74,918千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	545,190千円	535,275千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	408,133千円	－千円
建物及び構築物	276,572千円	－千円
計	684,706千円	－千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市（本社）	倉庫	土地	228,577
合計			228,577

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしております。

また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、倉庫として使用しておりました旧メンテナンスセンターの使用頻度が減少することから、土地の帳簿価額を評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	226,641千円	△8,848千円
組替調整額	28,231千円	－千円
税効果調整前	254,872千円	△8,848千円
税効果額	△77,634千円	12,389千円
その他有価証券評価差額金	177,238千円	3,541千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	281,186千円	712,745千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	281,186千円	712,745千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	281,186千円	712,745千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	287,363千円	51,258千円
組替調整額	△404千円	△31,089千円
税効果調整前	286,958千円	20,168千円
税効果額	△87,407千円	△6,143千円
退職給付に係る調整額	199,551千円	14,025千円
その他の包括利益合計	657,975千円	730,312千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	－	－	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,593,318	368	－	1,593,686

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 368株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	72,268	
合計			－	－	－	72,268	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	187,590	7.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	187,589	7.00	2020年9月30日	2020年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,983	10.00	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	—	—	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,593,686	371	6,900	1,587,157

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 371株

ストック・オプションの行使による減少 6,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	73,636
合計			—	—	—	—	73,636

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	267,983	10.00	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	214,439	8.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,438	8.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,484,219千円	10,000,186千円
現金及び現金同等物	7,484,219千円	10,000,186千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における複合機等（工具、器具及び備品）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,690,355	2,690,355	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	920,668	920,668	—
資産計	3,611,023	3,611,023	—
(3) 支払手形及び買掛金	740,599	740,599	—
(4) 短期借入金	734,006	734,006	—
(5) 未払法人税等	231,165	231,165	—
(6) 未払金	959,295	959,295	—
(7) 長期借入金	1,406,934	1,397,295	△9,638
負債計	4,072,001	4,062,362	△9,638
デリバティブ取引(*3)	(2,101)	(2,101)	—

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円) (2021年3月31日)
非上場株式	56,194

これらの時価については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	919,489	919,489	—
資産計	919,489	919,489	—
長期借入金	1,362,927	1,346,944	△15,983
負債計	1,362,927	1,346,944	△15,983
デリバティブ取引(*3)	—	—	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (2022年3月31日)
非上場株式	56,194

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,484,219	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,690,355	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	10,174,575	—	—	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000,186	—	—	—
受取手形	59,784	—	—	—
売掛金	2,270,987	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	12,330,957	—	—	—

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	334,006	289,006	224,722	214,722	194,722	483,758
リース債務	2,334	583	432	138	—	—
合計	736,341	289,590	225,155	214,861	194,722	483,758

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	340,000	—	—	—	—	—
長期借入金	363,678	294,722	284,722	264,722	177,922	340,835
リース債務	583	432	138	—	—	—
合計	704,262	295,155	284,861	264,722	177,922	340,835

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 株式	919,489	—	—	919,489
資産計	919,489	—	—	919,489

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,346,944	—	1,346,944
負債計	—	1,346,944	—	1,346,944

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	902,719	404,456	498,263
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	902,719	404,456	498,263
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	17,948	18,661	△713
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,948	18,661	△713
合計		920,668	423,118	497,550

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28,231千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(注) 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	861,241	368,313	492,928
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	861,241	368,313	492,928
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	58,247	62,474	△4,226
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,247	62,474	△4,226
合計		919,489	430,787	488,701

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	72,446	—	△1,339	△1,339
	ユーロ	220,344	—	△761	△761
	合計	292,791	—	△2,101	△2,101

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度を採用しております。

なお、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,796,540千円	2,842,804千円
勤務費用	238,479千円	238,872千円
利息費用	5,313千円	7,675千円
数理計算上の差異の発生額	17,972千円	△46,192千円
退職給付の支払額	△215,501千円	△169,724千円
退職給付債務の期末残高	2,842,804千円	2,873,435千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	3,924,248千円	4,251,262千円
期待運用収益	78,484千円	85,025千円
数理計算上の差異の発生額	305,335千円	5,065千円
事業主からの拠出額	158,695千円	157,728千円
退職給付の支払額	△215,501千円	△169,724千円
年金資産の期末残高	4,251,262千円	4,329,358千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,842,804千円	2,873,435千円
年金資産	△4,251,262千円	△4,329,358千円
	△1,408,457千円	△1,455,922千円
非積立の退職給付債務	1,230千円	1,230千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,407,227千円	△1,454,691千円
退職給付に係る資産	△1,407,227千円	△1,454,691千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,407,227千円	△1,454,691千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	238,479千円	238,872千円
利息費用	5,313千円	7,675千円
期待運用収益	△78,484千円	△85,025千円
数理計算上の差異の費用処理額	△404千円	△31,089千円
その他	1,188千円	967千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,091千円	131,400千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	286,958千円	20,168千円
合計	286,958千円	20,168千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△218,575千円	△238,744千円
合計	△218,575千円	△238,744千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	28%	28%
株式	34%	37%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	0%	0%
その他	37%	34%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度13%含まれております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度のその他には、主として短期資金が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.4%	3.4%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度151,143千円、当連結会計年度150,086千円であります。

(ストックオプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	16,931	10,732

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 32,300株	普通株式 21,500株	普通株式 9,100株	普通株式 12,600株
付与日	2016年7月8日	2017年7月18日	2018年8月8日	2019年7月17日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年7月9日 至 2046年7月8日	自 2017年7月19日 至 2047年7月18日	自 2018年8月9日 至 2048年8月8日	自 2019年7月18日 至 2049年7月17日

	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (社外取締役を除く)	当社取締役 3名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,800株	普通株式 8,100株
付与日	2020年7月10日	2021年7月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年7月11日 至 2050年7月10日	自 2021年7月14日 至 2051年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	8,100
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	8,100
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	15,200	14,300	6,000	12,600	14,800	—
権利確定	—	—	—	—	—	8,100
権利行使	—	2,400	1,000	1,600	1,900	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	15,200	11,900	5,000	11,000	12,900	8,100

② 単価情報

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	1,443	1,443	1,443	1,443	—
付与日における公正な評価単価(円)	479	1,127	1,808	1,674	1,144	1,325

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	42.771 %
予想残存期間	(注) 2	6.6 年
予想配当	(注) 3	17 円/株
無リスク利子率	(注) 4	-0.114 %

(注) 1 2014年12月7日から2021年7月13日までの株価実績に基づき算定しました。

2 現在年齢から当社の「役員関係内規」「執行役員規程」に定められた定年後の直近の株主総会までをそれぞれ退任までの予想在任期間として、付与個数を考慮することで見積っております。

3 2021年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	839,855千円	643,284千円
棚卸資産	202,866千円	148,768千円
賞与引当金	144,692千円	179,472千円
固定資産	101,225千円	60,717千円
試験研究費	161,662千円	137,946千円
投資有価証券	51,744千円	51,744千円
貸倒引当金	675千円	469千円
未払費用	33,989千円	42,275千円
退職給付に係る負債	152,722千円	153,929千円
資産除去債務	29,492千円	20,132千円
長期末払金	14,184千円	14,242千円
未実現利益	114,053千円	289,497千円
株式報酬費用	22,012千円	22,429千円
その他	440,651千円	471,656千円
繰延税金資産小計	2,309,830千円	2,236,566千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△747,869千円	△484,057千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,180,536千円	△1,085,794千円
評価性引当額小計	△1,928,406千円	△1,569,852千円
繰延税金資産合計	381,424千円	666,714千円
繰延税金負債		
子会社留保利益金	△68,568千円	△68,949千円
減価償却費	△355,536千円	△348,410千円
退職給付に係る資産	△362,063千円	△370,377千円
その他	△168,339千円	△15,306千円
繰延税金負債合計	△954,507千円	△803,043千円
繰延税金資産(負債)の純額	△573,083千円	△136,329千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△347,422千円	△347,009千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	839,855	839,855
評価性引当額	—	—	—	—	—	△747,869	△747,869
繰延税金資産	—	—	—	—	—	91,985	(b)91,985

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金839,855千円(法定実効税率を乗じた額)について、91,985千円の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産91,985千円は、当社における税務上の繰越欠損金830,151千円について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	643,284	643,284
評価性引当額	—	—	—	—	—	△484,057	△484,057
繰延税金資産	—	—	—	—	—	159,227	(b) 159,227

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金643,284千円（法定実効税率を乗じた額）について、159,227千円の繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産159,227千円は、当社における税務上の繰越欠損金643,284千円について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.10%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06%	△0.08%
住民税均等割	0.72%	1.00%
評価性引当額	△20.47%	△24.58%
連結修正による影響	7.03%	△9.03%
在外子会社税率差異	0.99%	△0.87%
税額控除	0.70%	△0.67%
その他	△0.10%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.16%	△3.36%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	6,080,161	—	6,080,161
製パンライン等	6,700,249	—	6,700,249
修理その他	4,576,637	—	4,576,637
仕入商品	330,316	—	330,316
その他	41,435	—	41,435
食品等	—	8,856,207	8,856,207
顧客との契約から生じる収益	17,728,798	8,856,207	26,585,005
外部顧客への売上高	17,728,798	8,856,207	26,585,005

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（8）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債の残高等は、それぞれ以下のとおりであります。

契約負債（期首残高） 1,205,429千円

契約負債（期末残高） 1,936,308千円

連結貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、食品加工機械製造販売事業において、顧客指定工場に機械搬入据付終了後に収益を認識する販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は1,205,429千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本、アジア)、レオンUSA(北米・南米)、レオンヨーロッパ(ヨーロッパ)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。また、(株)レオンアルミ(日本)は、アルミ鋳物部品の製造・販売を行っております。

食品製造販売事業では、オレンジベーカーリー(北米・南米)はパン・菓子の製造・販売、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)は天然酵母パン種の開発・製造・販売をそれぞれ行っており、事業別及び地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,033,094	1,591,130	3,176,374	2,277,605	16,078,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,744,146	70,939	—	—	2,815,085
計	11,777,240	1,662,069	3,176,374	2,277,605	18,893,289
セグメント利益	1,949,065	63,935	317,868	733,385	3,064,255
セグメント資産	23,012,200	2,084,278	3,122,707	142,595	28,361,781
セグメント負債	4,953,356	768,338	1,163,242	427,327	7,312,266
その他の項目					
減価償却費	84,029	16,815	9,846	—	110,691
支払利息	10,744	—	—	—	10,744
特別損失	336,427	—	—	—	336,427
(減損損失)	(228,577)	(—)	(—)	(—)	(228,577)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,283	3,627	4,288	—	128,198

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,645	461,096	6,202,741	22,280,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	70	70	2,815,156
計	5,741,645	461,167	6,202,812	25,096,101
セグメント利益	103,657	79,837	183,494	3,247,750
セグメント資産	5,569,880	822,601	6,392,482	34,754,263
セグメント負債	807,604	311,976	1,119,580	8,431,847
その他の項目				
減価償却費	372,447	38,983	411,431	522,122
支払利息	5,766	167	5,934	16,678
特別損失	—	—	—	336,427
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(228,577)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,807	10,628	134,436	262,635

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、フランス、ロシア、オマーン
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	9,260,157	2,494,964	3,457,451	2,516,225	17,728,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,872,148	37,468	—	—	3,909,617
計	13,132,306	2,532,432	3,457,451	2,516,225	21,638,415
セグメント利益又は損失（△）	2,326,050	165,702	343,103	719,819	3,554,674
セグメント資産	21,951,759	2,669,585	3,360,407	49,519	28,031,272
セグメント負債	5,478,519	1,131,691	1,267,225	250,520	8,127,956
その他の項目					
減価償却費	295,846	16,986	9,248	—	322,082
支払利息	11,477	—	—	—	11,477
特別損失	80,258	—	—	—	80,258
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,636	7,497	273	—	36,408

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,381,224	474,982	8,856,207	26,585,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	3,909,662
計	8,381,224	475,028	8,856,252	30,494,668
セグメント利益又は損失（△）	△553,836	71,679	△482,156	3,072,518
セグメント資産	5,807,877	764,578	6,572,455	34,603,727
セグメント負債	1,037,133	295,154	1,332,287	9,460,244
その他の項目				
減価償却費	354,225	38,683	392,908	714,990
支払利息	3,187	138	3,325	14,802
特別損失	—	—	—	80,258
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,759	13,656	102,415	138,823

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、香港、シンガポール

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,096,101	30,494,668
セグメント間取引消去	△2,815,156	△3,909,662
連結財務諸表の売上高	22,280,945	26,585,005

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,247,750	3,072,518
セグメント間取引消去	86,996	△165,790
本社一般管理費	△1,930,656	△1,807,301
連結財務諸表の営業利益	1,404,090	1,099,426

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,754,263	34,603,727
セグメント間取引消去	△5,142,003	△5,384,477
全社資産	4,512,569	7,432,683
連結財務諸表の資産合計	34,124,830	36,651,934

（注）全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,431,847	9,460,244
セグメント間取引消去	△939,609	△1,185,806
連結財務諸表の負債合計	7,492,237	8,274,437

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	522,122	714,990	590,150	409,788	1,112,272	1,124,779
支払利息	16,678	14,802	△628	△676	16,050	14,125
特別損失	336,427	80,258	—	—	336,427	80,258
（減損損失）	（228,577）	（—）	（—）	（—）	（228,577）	（—）
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,635	138,823	4,080,982	175,672	4,343,617	314,496

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	16,078,204	6,202,741	22,280,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,494,191	7,332,775	3,176,374	2,277,605	22,280,945

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国7,121,090千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,009,421	4,004,151	146,021	—	13,159,594

（注）北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	17,728,798	8,856,207	26,585,005

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
9,735,140	10,876,188	3,457,451	2,516,225	26,585,005

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米・南米セグメントには米国10,598,839千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,474,342	4,343,634	145,044	—	12,963,021

（注）北米・南米セグメントは全額米国であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	228,577	—	—	—	228,577

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	—	—	—	228,577	—	228,577

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	991円12銭	1,055円92銭
1株当たり当期純利益	60円03銭	55円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円90銭	55円34銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,608,632	1,486,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,608,632	1,486,773
普通株式の期中平均株式数(株)	26,798,482	26,802,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,754	63,524
(うち新株予約権(株))	(58,754)	(63,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,632,592	28,377,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,268	73,636
(うち新株予約権(千円))	(72,268)	(73,636)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,560,324	28,303,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	26,798,314	26,804,843

(重要な後発事象)

当社及び米国子会社への不正アクセスについて

2022年4月19日(米国時間)、当社の米国子会社であるレオンUSAにおいて、また、2022年4月20日(日本時間)当社において、社内ネットワークへの第三者による不正アクセスを受けたことを確認いたしました。

現在、社外のITセキュリティ専門家及びシステムサポート会社の指導・協力を受け原因及び被害の範囲について調査中であります。

なお、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	340,000	0.613	—
1年以内に返済予定の長期借入金	334,006	363,678	1.005	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,334	583	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,406,934	1,362,927	0.506	2023年～2030年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,154	571	—	2023年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,144,430	2,067,760	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	294,722	284,722	264,722	177,922
リース債務	432	138	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,281,658	12,691,910	19,691,211	26,585,005
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△75,228	830,801	1,302,895	1,438,440
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△69,195	777,846	1,248,863	1,486,773
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.58	29.02	46.60	55.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△2.58	31.60	17.57	8.88

(注) 第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間の数値は、訂正報告書による修正後の数値であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,595,825	7,453,044
受取手形	70,255	57,755
売掛金	※1 2,677,684	※1 1,972,516
商品	69,502	83,067
製品	1,172,431	1,213,486
半製品	1,419,756	1,568,133
原材料	100,774	67,667
仕掛品	956,280	1,627,896
貯蔵品	34,325	34,680
前払費用	125,423	186,099
その他	629,195	102,778
貸倒引当金	△1,420	△744
流動資産合計	11,850,033	14,366,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,984,863	8,725,207
減価償却累計額	△4,646,920	△4,589,392
建物（純額）	4,337,942	4,135,815
構築物	518,561	599,129
減価償却累計額	△435,961	△420,173
構築物（純額）	82,599	178,956
機械及び装置	3,207,897	3,174,137
減価償却累計額	△2,600,910	△2,666,892
機械及び装置（純額）	606,987	507,244
車両運搬具	155,397	153,979
減価償却累計額	△145,503	△147,680
車両運搬具（純額）	9,894	6,298
工具、器具及び備品	1,502,778	1,508,192
減価償却累計額	△1,385,012	△1,431,085
工具、器具及び備品（純額）	117,766	77,107
土地	3,290,095	3,034,348
リース資産	43,332	43,332
減価償却累計額	△40,839	△42,726
リース資産（純額）	2,492	605
建設仮勘定	3,751	3,836
有形固定資産合計	8,451,528	7,944,212
無形固定資産		
ソフトウェア	1,420,040	1,115,387
その他	7,104	88,233
無形固定資産合計	1,427,145	1,203,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	976,863	975,683
関係会社株式	3,447,120	3,447,120
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	56,877	56,877
破産更生債権等	797	797
長期前払費用	10,862	9,481
前払年金費用	1,188,651	1,215,947
その他	84,199	91,476
貸倒引当金	△797	△797
投資その他の資産合計	5,771,744	5,803,756
固定資産合計	15,650,418	14,951,589
資産合計	27,500,452	29,317,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 610,674	※1 871,746
短期借入金	400,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	241,542	266,542
リース債務	2,038	335
未払金	810,344	342,288
未払費用	480,259	453,756
未払法人税等	94,347	268,129
前受金	427,327	808,328
預り金	31,042	32,727
賞与引当金	458,208	572,838
役員賞与引当金	11,600	2,500
その他	486	109,823
流動負債合計	3,567,871	4,069,017
固定負債		
長期借入金	1,153,550	1,202,007
リース債務	639	303
繰延税金負債	206,576	90,572
再評価に係る繰延税金負債	347,422	347,009
資産除去債務	29,955	29,955
その他	46,606	46,797
固定負債合計	1,784,750	1,716,645
負債合計	5,352,621	5,785,663

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	2,860,750	2,860,750
その他資本剰余金	4,208,657	4,214,677
資本剰余金合計	7,069,407	7,075,427
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	9,940,000	8,680,000
繰越利益剰余金	△557,693	2,056,821
利益剰余金合計	9,791,401	11,145,916
自己株式	△773,996	△771,143
株主資本合計	23,438,562	24,801,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,996	349,537
土地再評価差額金	△1,708,996	△1,692,816
評価・換算差額等合計	△1,363,000	△1,343,279
新株予約権	72,268	73,636
純資産合計	22,147,830	23,532,307
負債純資産合計	27,500,452	29,317,970

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	※1 9,688,879	※1 10,620,302
商品売上高	746,258	930,136
その他の売上高	※1 3,588,505	※1 4,056,659
売上高合計	14,023,643	15,607,097
売上原価		
製品期首棚卸高	1,418,875	1,172,431
商品期首棚卸高	148,576	69,502
当期製品製造原価	5,251,964	6,480,040
当期商品仕入高	381,109	481,356
その他の原価	1,248,837	1,266,622
合計	8,449,362	9,469,954
製品期末棚卸高	1,172,431	1,213,486
商品期末棚卸高	69,502	83,067
売上原価合計	7,207,428	8,173,400
売上総利益	6,816,215	7,433,697
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,471	77,517
荷造運搬費	282,086	517,787
貸倒引当金繰入額	188	△676
販売手数料	28,250	54,509
納入試験費	22,836	22,051
販売促進費	10,770	8,815
役員報酬	137,530	122,370
給料及び手当	2,210,618	2,242,729
賞与引当金繰入額	270,156	336,774
役員賞与引当金繰入額	11,600	2,500
退職給付費用	166,853	142,746
法定福利費	420,140	360,321
福利厚生費	65,745	73,534
旅費及び交通費	202,135	211,291
交際費	1,801	2,543
通信費	33,882	32,543
賃借料	156,250	166,820
消耗品費	102,632	35,680
水道光熱費	49,286	38,012
減価償却費	452,312	488,490
租税公課	166,191	247,884
研究開発費	545,190	535,275
支払手数料	59,010	61,398
その他	563,197	441,895
販売費及び一般管理費合計	6,030,138	6,222,816
営業利益	786,076	1,210,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,576	1,949
受取配当金	※1 450,465	※1 544,174
受取手数料	379	415
物品売却益	10,832	21,434
為替差益	48,315	93,271
電力販売収益	23,963	22,937
その他	45,286	102,818
営業外収益合計	580,819	787,001
営業外費用		
支払利息	10,744	11,477
電力販売費用	11,992	9,911
固定資産除却損	9,179	11,305
その他	8	2,273
営業外費用合計	31,925	34,967
経常利益	1,334,970	1,962,914
特別利益		
固定資産売却益	※2 684,706	—
訴訟損失引当金戻入額	19,010	—
受取保険金	—	50,409
特別利益合計	703,717	50,409
特別損失		
減損損失	228,577	—
投資有価証券評価損	28,231	—
本社移転費用	79,618	—
特別調査費用	—	80,258
特別損失合計	336,427	80,258
税引前当期純利益	1,702,260	1,933,065
法人税、住民税及び事業税	38,256	183,975
法人税等調整額	△20,740	△104,027
法人税等合計	17,516	79,947
当期純利益	1,684,743	1,853,117

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	9,940,000	2,021,747	12,370,842	△773,557	26,018,442
会計方針の変更による 累積的影響額			△66,967	△66,967		△66,967
会計方針の変更を反映し た当期首残高	409,094	9,940,000	1,954,780	12,303,875	△773,557	25,951,474
当期変動額						
剰余金の配当			△375,180	△375,180		△375,180
当期純利益			1,684,743	1,684,743		1,684,743
別途積立金の取崩						—
自己株式の取得					△438	△438
土地再評価差額金の取崩			△3,822,037	△3,822,037		△3,822,037
新株予約権の発行						—
新株予約権の行使						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,512,473	△2,512,473	△438	△2,512,912
当期末残高	409,094	9,940,000	△557,693	9,791,401	△773,996	23,438,562

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,711,503
会計方針の変更による累積的影響額					△66,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,757	△5,531,033	△5,362,275	55,337	20,644,536
当期変動額					
剰余金の配当					△375,180
当期純利益					1,684,743
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△438
土地再評価差額金の取崩		3,822,037	3,822,037		—
新株予約権の発行				16,931	16,931
新株予約権の行使					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,238	—	177,238	—	177,238
当期変動額合計	177,238	3,822,037	3,999,275	16,931	1,503,294
当期末残高	345,996	△1,708,996	△1,363,000	72,268	22,147,830

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,208,657	7,069,407
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
新株予約権の発行				
新株予約権の行使			6,020	6,020
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,020	6,020
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,214,677	7,075,427

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	9,940,000	△557,693	9,791,401	△773,996	23,438,562
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	409,094	9,940,000	△557,693	9,791,401	△773,996	23,438,562
当期変動額						
剰余金の配当			△482,422	△482,422		△482,422
当期純利益			1,853,117	1,853,117		1,853,117
別途積立金の取崩		△1,260,000	1,260,000	—		—
自己株式の取得					△498	△498
土地再評価差額金の取崩			△16,179	△16,179		△16,179
新株予約権の発行						—
新株予約権の行使					3,351	9,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,260,000	2,614,515	1,354,515	2,853	1,363,388
当期末残高	409,094	8,680,000	2,056,821	11,145,916	△771,143	24,801,950

(単位：千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	345,996	△1,708,996	△1,363,000	72,268	22,147,830
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	345,996	△1,708,996	△1,363,000	72,268	22,147,830
当期変動額					
剰余金の配当					△482,422
当期純利益					1,853,117
別途積立金の取崩					—
自己株式の取得					△498
土地再評価差額金の取崩		16,179	16,179		—
新株予約権の発行				10,732	10,732
新株予約権の行使				△9,364	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,541	—	3,541	—	3,541
当期変動額合計	3,541	16,179	19,720	1,367	1,384,477
当期末残高	349,537	△1,692,816	△1,343,279	73,636	23,532,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
また、退職給付信託を設定しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (5) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要額を計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
- ① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容
食品加工機械製造販売事業
食品加工機械の販売は、顧客との間に締結した販売契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。
- ② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）
食品加工機械製造販売事業
顧客指定工場に機械搬入据付終了後に収益を認識する搬入据付基準を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発・普及により徐々に収束に向かうことが期待されますが、その時期は依然として不透明な状況です。

当社では、今後も一定程度影響が続くとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失計上要否等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性を伴うため、仮定に変化が生じた場合には、将来における当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	821,078千円	829,431千円
短期金銭債務	13,901千円	38,600千円

※2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ORANGE BAKERY, INC.	88,568千円	48,956千円
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH	198,789千円	73,915千円
(有)ホシノ天然酵母パン種	257,280千円	209,100千円
計	544,637千円	331,971千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品売上高	2,102,092千円	2,934,194千円
その他の売上高	642,054千円	937,954千円
受取配当金	429,900千円	524,290千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	408,133千円	－千円
建物及び構築物	276,572千円	－千円
計	684,706千円	－千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	3,447,120

当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	3,447,120

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	168,848千円	119,224千円
賞与引当金	139,720千円	174,486千円
固定資産	118,219千円	71,008千円
試験研究費	161,662千円	137,946千円
投資有価証券	51,744千円	51,744千円
貸倒引当金	675千円	469千円
退職給付引当金	152,722千円	153,929千円
資産除去債務	9,124千円	9,124千円
未払金	3,428千円	3,401千円
長期未払金	14,184千円	14,242千円
未払社会保険料	19,874千円	24,852千円
関係会社出資金	325,923千円	325,923千円
関係会社株式	160,024千円	160,024千円
株式報酬費用	22,012千円	22,429千円
繰越欠損金	830,151千円	643,284千円
その他	15,180千円	48,244千円
繰延税金資産小計	2,193,497千円	1,960,336千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△738,165千円	△484,057千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△1,148,292千円	△1,057,310千円
評価性引当額小計	△1,886,457千円	△1,541,367千円
繰延税金負債と相殺	△307,040千円	△418,969千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△362,063千円	△370,377千円
その他有価証券評価差額金	△151,553千円	△139,163千円
繰延税金負債小計	△513,616千円	△509,541千円
繰延税金資産と相殺	307,040千円	418,969千円
繰延税金負債合計	△206,576千円	△90,572千円
繰延税金負債の純額	△206,576千円	△90,572千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△347,422千円	△347,009千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.5%	△8.0%
住民税均等割	0.8%	0.7%
役員賞与引当金	0.2%	0.4%
評価性引当額	△24.6%	△18.2%
その他	1.7%	△1.5%
法人税等実際負担率	1.0%	4.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)」の「7 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社及び米国子会社への不正アクセスについて

2022年4月19日(米国時間)、当社の米国子会社であるレオンUSAにおいて、また、2022年4月20日(日本時間)当社において、社内ネットワークへの第三者による不正アクセスを受けたことを確認いたしました。

現在、社外のITセキュリティ専門家及びシステムサポート会社の指導・協力を受け原因及び被害の範囲について調査中であります。

なお、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,984,863	17,041	276,696	8,725,207	4,589,392	212,461	4,135,815
構築物	518,561	118,486	37,918	599,129	420,173	20,872	178,956
機械及び装置	3,207,897	3,903	37,663	3,174,137	2,666,892	100,352	507,244
車両運搬具	155,397	1,682	3,100	153,979	147,680	5,277	6,298
工具、器具及び備品	1,502,778	21,850	16,437	1,508,192	1,431,085	62,345	77,107
土地	3,290,095	11,556	267,303	3,034,348	—	—	3,034,348
リース資産	43,332	—	—	43,332	42,726	1,887	605
建設仮勘定	3,751	170,902	170,817	3,836	—	—	3,836
有形固定資産計	17,706,676	345,422	809,936	17,242,162	9,297,950	403,198	7,944,212
無形固定資産							
ソフトウェア	2,097,289	22,548	—	2,119,837	1,004,450	327,201	1,115,387
その他	7,555	106,012	24,802	88,764	531	80	88,233
無形固定資産計	2,104,844	128,560	24,802	2,208,602	1,004,982	327,282	1,203,620
長期前払費用	69,780	2,503	—	72,284	62,802	3,884	9,481

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物（新社屋の外構工事） 104,764千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物（旧メンテナンスセンター） 211,729千円

土地（旧メンテナンスセンター 倉庫用地） 141,805千円

土地（旧メンテナンスセンター 事務所用地） 95,194千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,217	1,541	—	2,217	1,541
賞与引当金	458,208	572,838	458,208	—	572,838
役員賞与引当金	11,600	2,500	11,600	—	2,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」のうち、2,217千円は洗替による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 https://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月10日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2022年3月14日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2022年3月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

レオン自動機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

レオン自動機株式会社における製パンライン等（自動化ライン等）の国内売上に関する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「3. 会計方針に関する事項（8）重要な収益費用の計上基準」に記載のとおり、会社は収益認識に関する会計基準に従い、食品加工機械製造販売事業セグメントにおいて顧客より「搬入据付確認書」を受領し当該確認書上の日付で収益認識を行っている。</p> <p>このうち製パンライン等（自動化ライン等）は食品加工機械製造販売事業の報告セグメント「日本」の売上高9,260百万円の34%を占めているが、汎用機と異なり顧客仕様の要素が強く搬入据付後においても営業上のサービスとして焼成時間の調整や警報機の追加などの顧客要望に対応することがある。ここでは通常軽微な仕様変更を前提としているが、重要な仕様変更や不良対応が搬入据付後に行われていたならば、搬入据付時点で当初の契約上の履行義務が充足（収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）35項）されていない事態が想定され得る。</p> <p>会社は顧客と出荷前に性能確認テストを行うことで仕様を確認の上、出荷の合意を得るとともに、営業管理部門が「搬入据付確認書」の入手状況を管理し、搬入据付確認後の技術的サービスに重要な仕様変更や不良対応が無いことを出張報告書等の文書に基づき継続的にモニタリングする内部統制を整備・運用している。しかし製パンライン等については履行義務充足の判断において収益認識後の顧客要望への対応が長期化する場合や多額の追加コストが生じている場合は、実質的に履行義務の充足に該当するか否かの判断は困難を伴う。</p> <p>従って監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は、レオン自動機株式会社における、食品加工機械製造販売事業セグメントの製パンライン等の収益認識の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 製パンライン等を含む販売プロセスの整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客との仕様の確認と出荷の合意に関する統制 搬入据付確認後の技術的サービス内容の管理に関する統制 <p>（2）履行義務の充足時点の検討 履行義務の充足時点に関する判断の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 搬入据付後に顧客要望への対応が生じている案件について、履行義務の判定に関する複雑性・困難性が相対的に高い案件を識別した。 識別した各案件について顧客要望が生じた理由及び対応の内容について適切な責任者に対して質問を実施した。 識別した各案件について、当初契約内容、搬入据付後の稼働の状況を把握するとともに、過去の類似案件における追加対応の状況、関連する追加費用の発生等を踏まえ上記適切な責任者から得た履行義務充足に関する判断の合理性を出張報告書やその他の証憑等の文書により検討した。

米国子会社オレンジペーカーリーにおける在庫の過大計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>第2【事業の状況】 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】に記載のとおり、連結子会社であるオレンジペーカーリーにおいて、在庫の過大計上が存在したことが判明したため、経営者は2022年1月6日に弁護士・公認会計士を含む第三者委員会を設置して調査を開始し、2022年2月28日、同委員会より調査報告書を受領した。その結果、第1四半期及び第2四半期において製品、原材料双方の過大計上が認められ、当該過大計上により売上総利益以下の各段階利益をかさ上げする不適切な会計処理が行われていた。</p> <p>経営者は調査結果を受け、当該連結子会社における不適切な会計処理の修正を行うとともに、当連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の四半期報告書についての訂正報告書を2022年3月14日に提出した。</p> <p>当該連結子会社による不適切な会計処理が網羅的に把握され、適切に修正処理がなされているかどうかを確かめるためには、不適切な会計処理の内容及び発生原因、当該不適切な会計処理に係る取引が行われた範囲、当該不適切な会計処理に係る取引に類似した取引の有無、関連する他の勘定科目への影響等を検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には不正調査に関する専門的な知識及び慎重な判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は連結子会社であるオレンジペーカーリーによる不適切な会計処理が網羅的に把握され、適切に訂正等の処理がなされているかどうかを確かめるため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 第三者委員会による調査の妥当性の検討 不適切な会計処理が網羅的に把握されているかどうかを確かめるため、当監査法人のネットワークファームにおける不正調査の専門家の協力を得て、第三者委員会の作成した調査報告書の信頼性を以下の観点で検討した。 ・第三者委員会メンバーの能力、独立性、業務の客観性 ・第三者委員会が行った調査の範囲、実施した手続、調査結果、結論及びその根拠</p> <p>(2) 会計処理の修正に関する検討 当該連結子会社における会計処理について、第三者委員会による調査結果に基づき必要な修正処理が網羅的かつ正確に行われていることを検討した。</p> <p>(3) 第三者委員会によって実施された手続に加えて、実施した監査手続 類似の不適切な会計処理による重要な虚偽表示が存在していないことを確かめるため、以下の手続を行った。 ・当該連結子会社について、重要な虚偽表示の発生している可能性のある領域が本事案以外にないことを確かめるため、財務諸表の趨勢分析、虚偽表示リスクのある仕訳の有無の検討及び債権債務における滞留状況の検討等の追加的な手続を実施した。 ・当該連結子会社以外の子会社を対象として、本事案と同様の不適切な会計処理による重要な虚偽表示が存在していないことを確かめるため、財務諸表の趨勢分析及び在庫調整の履歴の通査等の追加的な手続を実施した。 ・当該連結子会社における再発防止策として追加された内部統制（在庫調整の適否の検討等）に関し、内部統制の整備運用状況の評価として、当該内部統制実行者への質問、実行履歴の査閲等の手続を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

レオン自動機株式会社における製パンライン等（自動化ライン等）の国内売上に関する収益認識

財務諸表注記「重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社は収益認識に関する会計基準に従い、食品加工機械製造販売事業セグメントにおいて顧客より「搬入据付確認書」を受領し当該確認書上の日付で収益認識を行っている。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「レオン自動機株式会社における製パンライン等（自動化ライン等）の国内売上に関する収益認識」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者はありません。

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小林幹央は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠致しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重大な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の重要性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ全社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」と致しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

当社は、本事業年度に発覚した、当社の海外連結子会社（以下、「当該子会社」）において不適切な会計処理が行われていた事実を受け、2022年1月6日付けで第三者委員会を設置いたしました。当社は、第三者委員会の調査報告書（2022年2月28日）で指摘された問題点及び再発防止策の提言を踏まえ、本件を厳粛に受け止め、以下の再発防止策を策定し、内部統制の整備、運用状況の改善を図りました。その結果、開示すべき重要な不備は是正され、当該事業年度において当社の財務報告にかかわる内部統制は有効であると判断しました。

<再発防止策>

- (1) 当該子会社管理責任者の会計関連業務に関する職務権限の分散化
- (2) 当該子会社在庫管理体制の改善
- (3) 経営陣の意識改革を始めとする企業風土の変容への取り組み
- (4) 役員・従業員のコンプライアンス教育の実施
- (5) 内部統制の再構築と強化への取り組み

当社といたしましては、引き続き再発防止策を継続推進するとともに、継続的なモニタリングを行ってまいります。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【会社名】	レオン自動機株式会社
【英訳名】	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 幹 央
【最高財務責任者の役職氏名】	該当者はありません。
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市野沢町2番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小林幹央は、当社の第60期(自2021年4月1日 至2022年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。